



# 調査概要 / 本資料を見るにあたっての注意事項

工場立地動向調査は、工場立地法第2条に基づき、工場立地が適正に行われるようにするための基礎的な施策として実施しています。

## <対象業種>

- ・製造業 ・電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く。）
- ・ガス業 ・熱供給業
- ・研究所（民間の試験研究機関で、前記4業種に係る分野の研究を行うもの）  
※研究所は、1985年から調査開始

## <対象範囲>

上記の工場・研究所を建設する目的で、2025年（1月～12月）に1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）した事業者。

## <研究所の扱い>

研究所は、「7. 研究所の立地状況」で集計しており、これ以外の集計には含みません。

## <調査件数>

調査票送付数、回収率等は、次のとおりです（以下の数字は研究所も含めています）。

調査票送付数	対象外	対象件数	回収数	行政情報による補完件数（※1）	回収率（※2）	集計率（※3）
1,443	370	1,073	366	389	34.1%	70.3%

※1 企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものについては、集計に加えている。

※2 回収率は、企業から調査票の回答があったものの率。

※3 集計率は、企業から調査票の回答があったものに、行政情報による補完件数を加えた率。

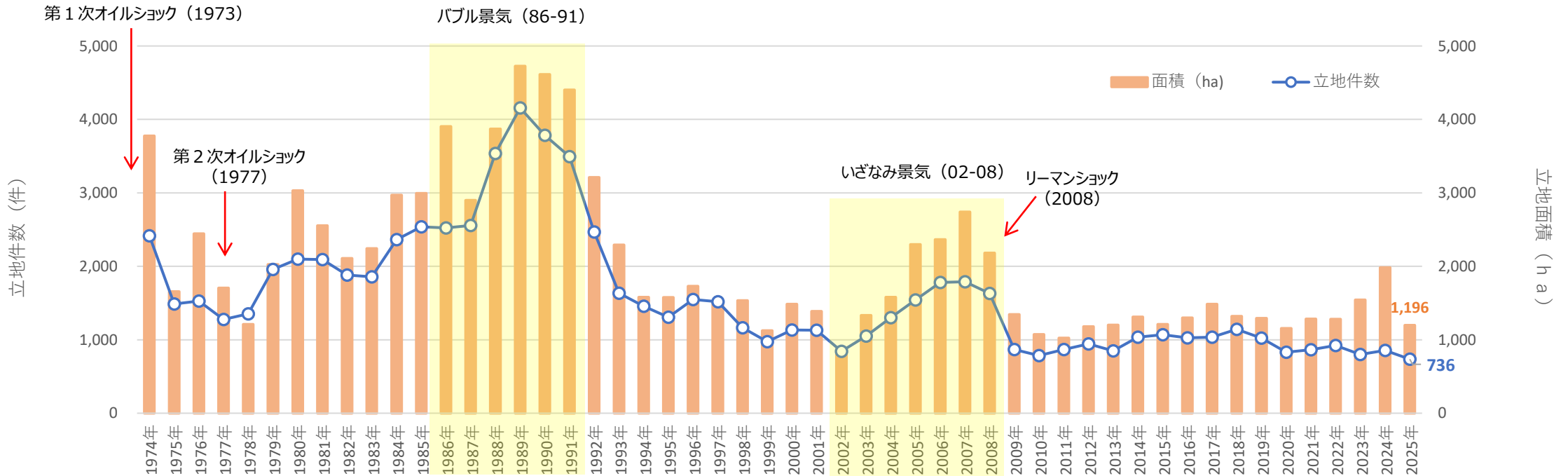
# 目次

- 1-1. 工場立地件数・面積の推移①
- 1-2. 工場立地件数・面積の推移②
- 1-3. 工場立地 平均立地面積の推移
- 2-1. 工場立地件数の増減要因①（面積規模別）
- 2-2. 工場立地件数の増減要因②（企業規模別）
- 3-1. 工場立地面積の増減要因①（面積規模別）
- 3-2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）
- 4-1. 主要業種別の立地動向①（経年推移）
- 4-2. 主要業種別の立地動向②（企業規模別）
- 5-1. 工場立地の環境①（工業団地）
- 5-2. 工場立地の環境②（交通インフラ）
- 5-3. 工場立地の環境③（立地地点）
- 6-1. 地域別の立地状況①
- 6-2. 地域別の立地状況②
- 7. 研究所の立地状況  
（参考）各経済産業局管轄区域の立地動向

# 1-1. 工場立地件数・面積の推移①

- 2025年の立地件数は736件、立地予定面積は1,196ha。
- 近年は、工場立地件数は800件～900件前後、立地面積は1,200～2000ha前後で推移。
- 立地件数・立地面積ともに、バブル景気時の1989年がピークであり、直近は、ピーク時と比較して、立地件数は6分の1程度、立地面積は4分の1程度。

## ■ 工場立地件数・面積の推移（1974年～2025年）



※1 2002年からは、日本標準産業分類の改訂により、対象から新聞業・印刷業を除外して集計。

※2 2012年からは、対象から太陽光発電施設を除外して集計。

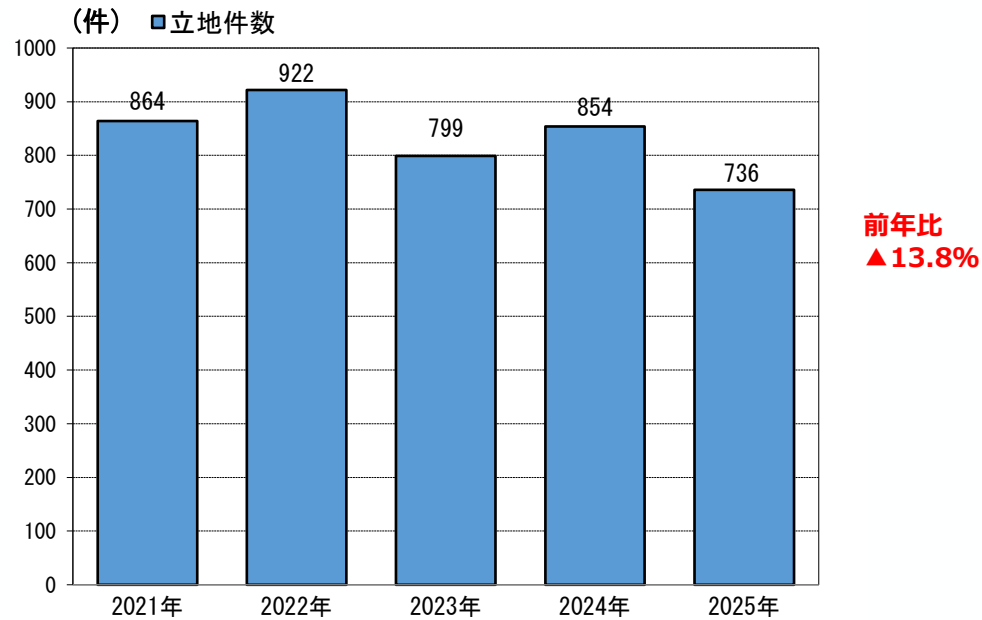
※3 2018年以降は、企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものを含む。

## 1-2. 工場立地件数・面積の推移②

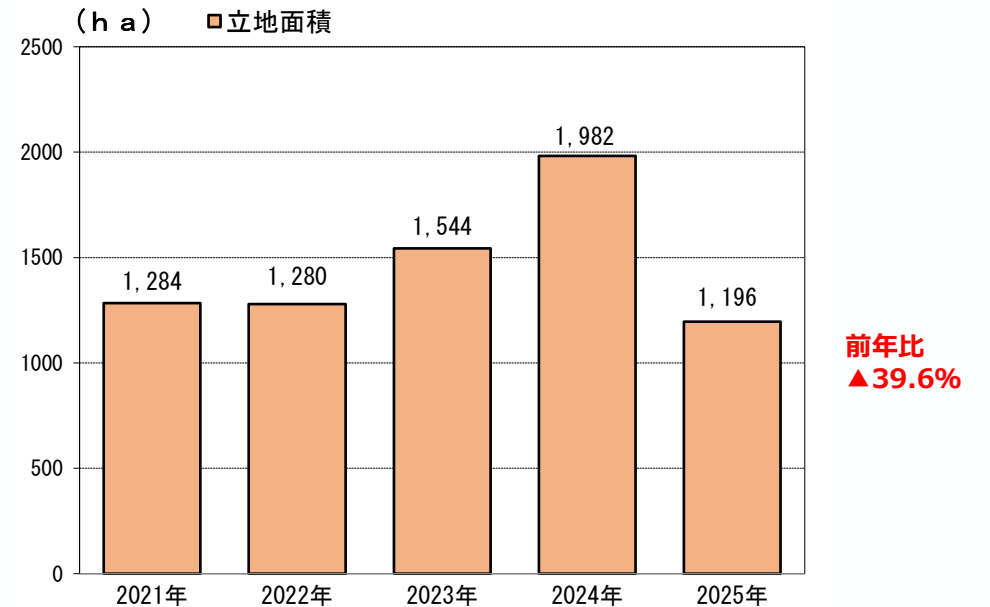
- 2025年の立地件数は736件であり、前年と比較して118件減少（-13.8%）。
- 2025年の立地面積は1,196haであり、前年と比較して786ha減少（-39.7%）。

### ■ 工場立地件数・面積の推移（2021年～2025年）

（工場立地件数の推移）



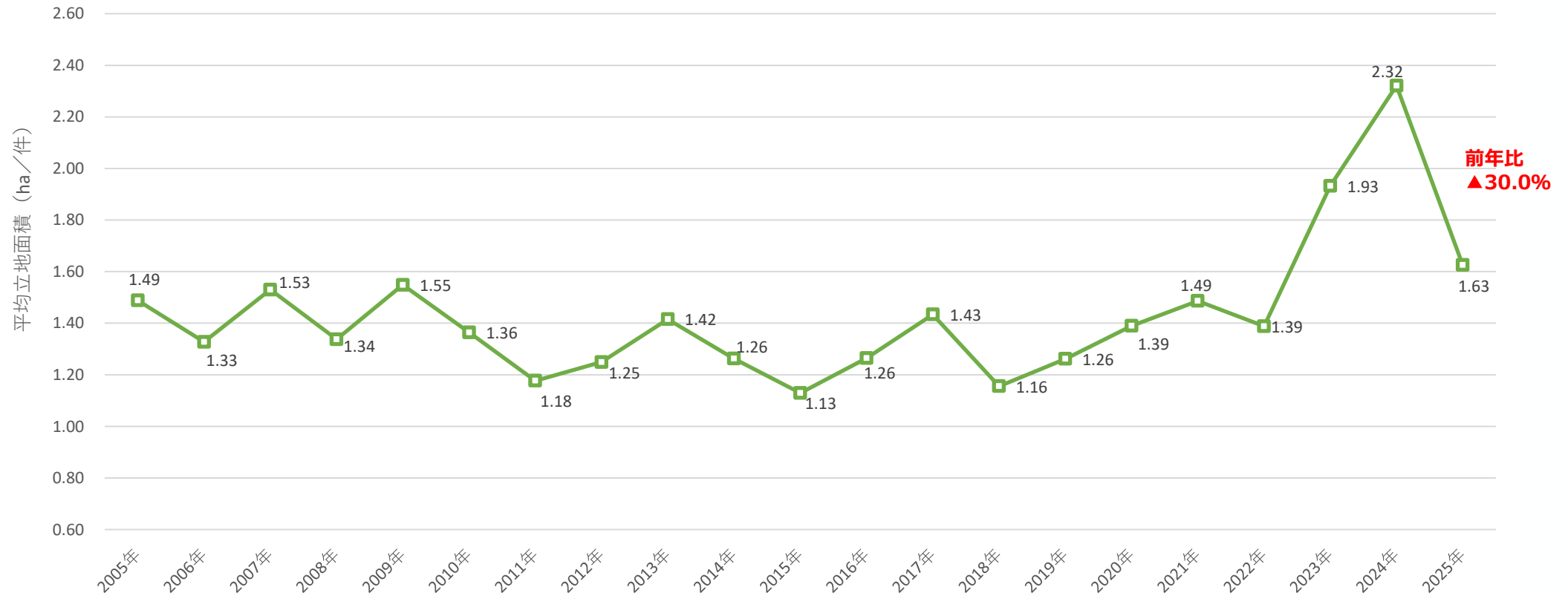
（工場立地面積の推移）



# 1-3. 工場立地 平均立地面積の推移

- 2025年の平均立地面積は1.63haであり、前年比で0.69ha減少（-30.0%）。

## ■ 工場立地 平均立地面積の推移（2005年～2025年）

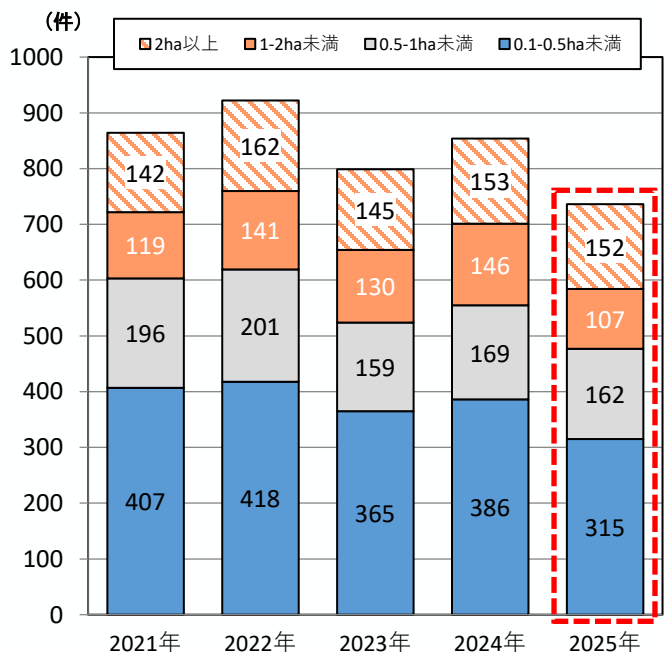


## 2-1. 工場立地件数の増減要因①（面積規模別）

- 面積別の立地件数は、全ての面積規模で前年より件数が減少。特に0.5ha未満の規模の立地件数が減少。
- 面積規模別の立地件数シェアは、2ha以上の大規模立地が全体の20%前後で推移。

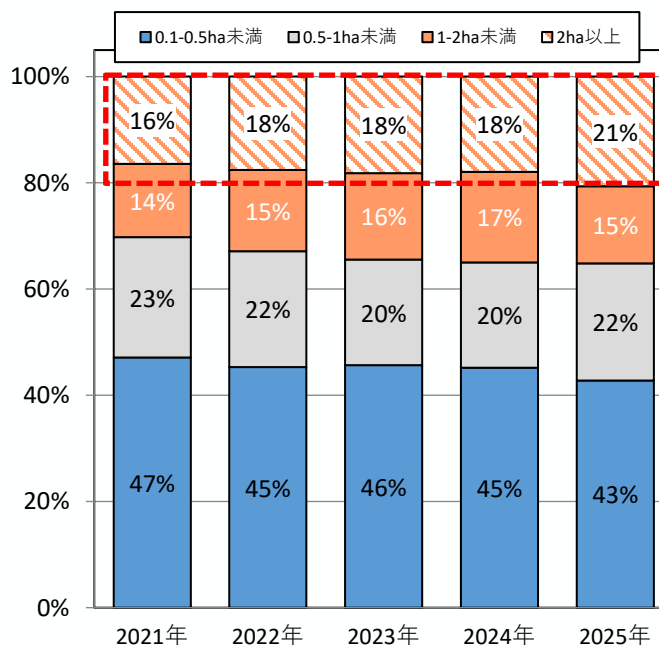
### ■ 面積規模別の立地件数の状況

面積規模別の件数推移  
[2021年～2025年]



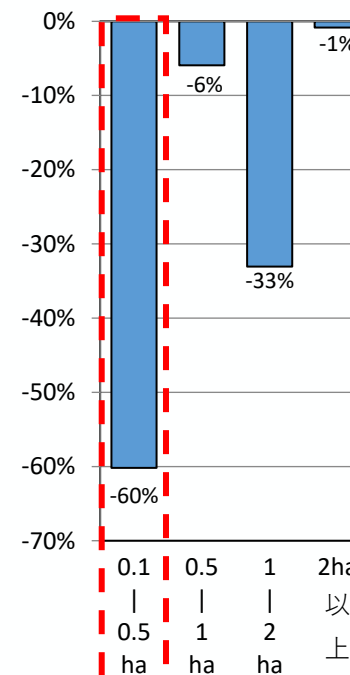
全ての面積規模で  
件数減少

面積規模別の件数シェアの推移  
[2021年～2025年]



2ha以上の大規模立地は  
20%前後で推移

件数増減に対する  
面積規模別寄与率（前年比）  
[2025年]



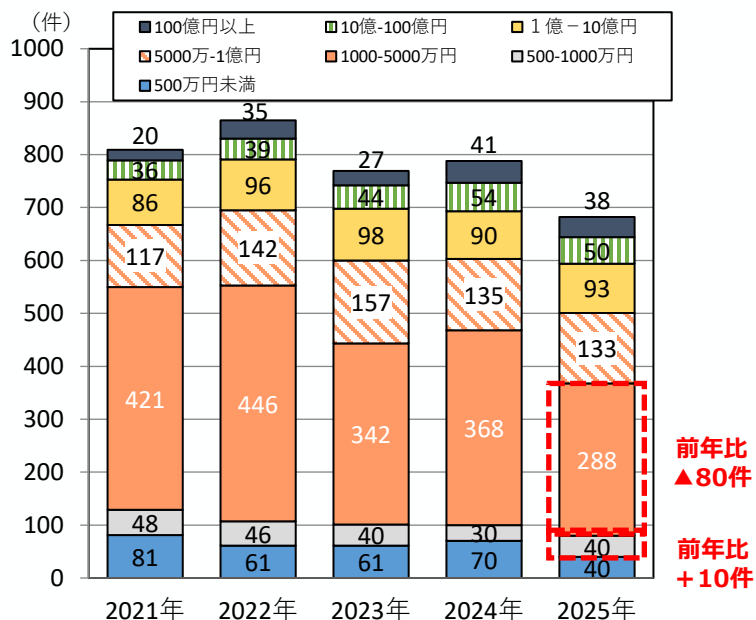
大きく件数減少

## 2-2. 工場立地件数の増減要因②（企業規模別）

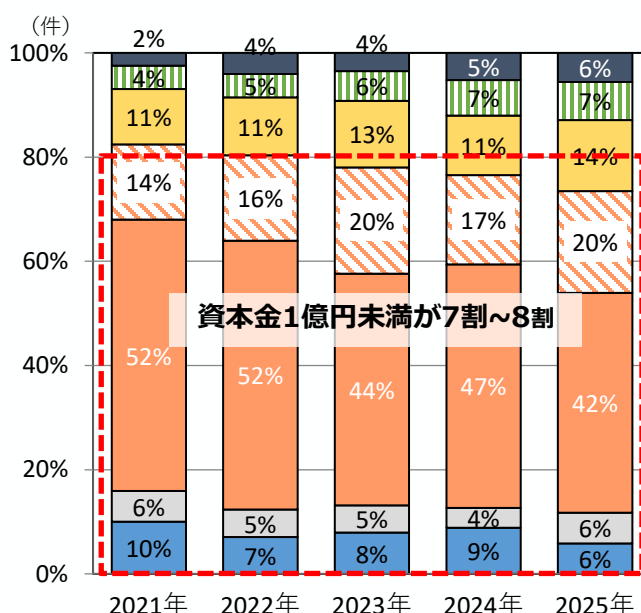
- 資本金500万円以上1,000万円未満の企業の立地件数が、前年より増加。
- 一方、資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業の立地件数が、前年より減少。
- 資本金1億円未満の企業の立地件数が、全体の7~8割程度を占める傾向。

### ■ 企業規模別の立地件数の状況

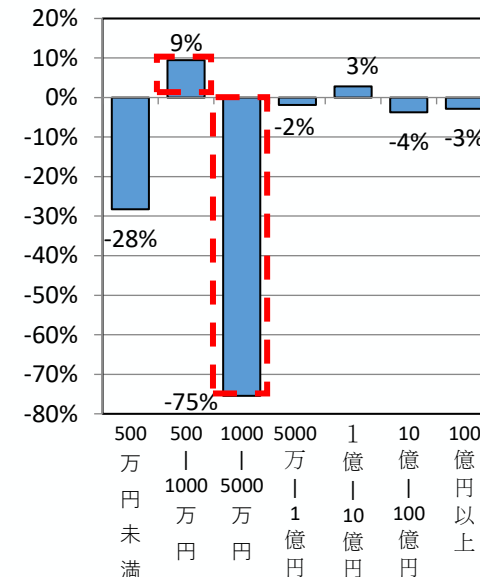
企業規模別の件数推移  
[2021年～2025年]



企業規模別の件数シェアの推移  
[2021年～2025年]



件数増減に対する  
企業規模別寄与率（前年比）  
[2025年]



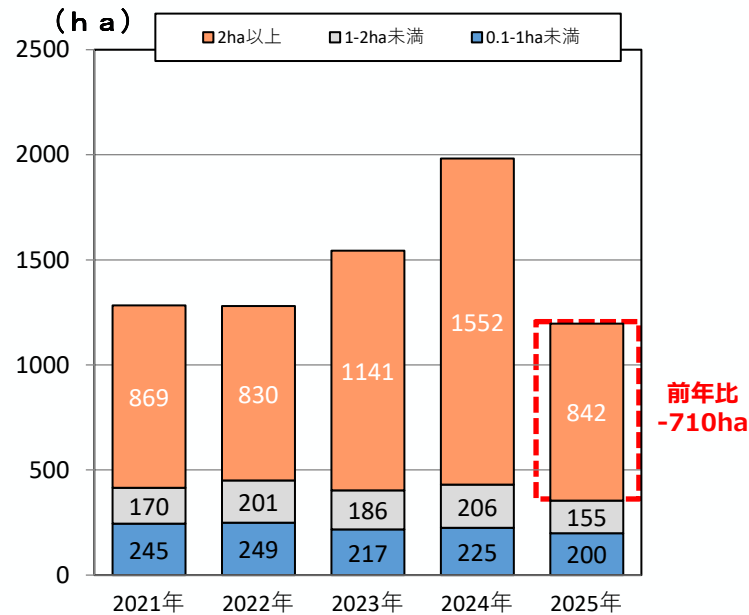
※資本金が不明なものは除いて集計。

# 3-1. 工場立地面積の増減要因①（面積規模別）

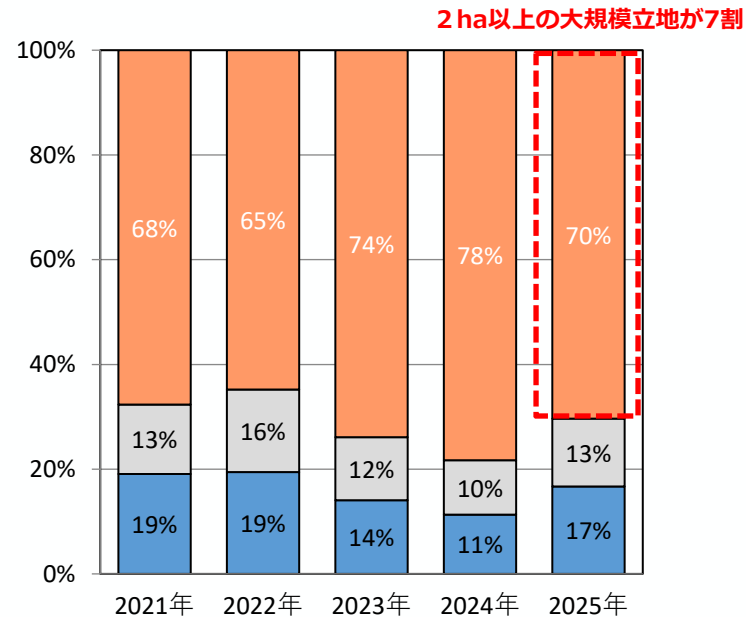
- 前年と比較して、2ha以上の大規模立地が710ha減少した。
- 2ha以上の大規模立地は、前年より大幅に減少したものの、2025年の工場立地の総面積の約7割を占めている。

## ■ 面積規模別の立地面積の状況

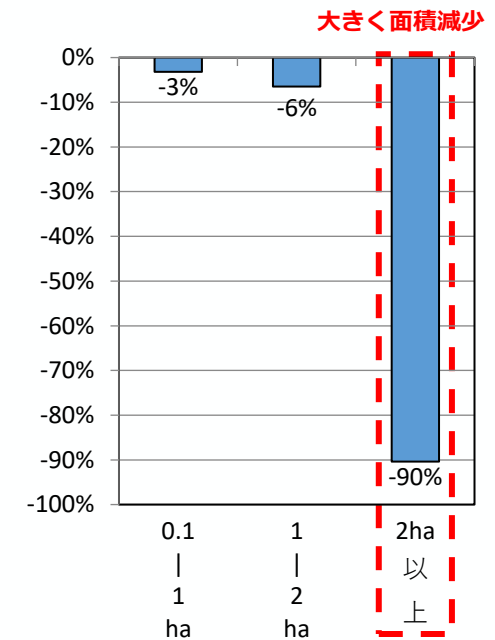
面積規模別の総面積推移  
[2021年～2025年]



面積規模別の総面積シェアの推移  
[2021年～2025年]



面積増減に対する  
面積規模別寄与率（前年比）  
[2025年]

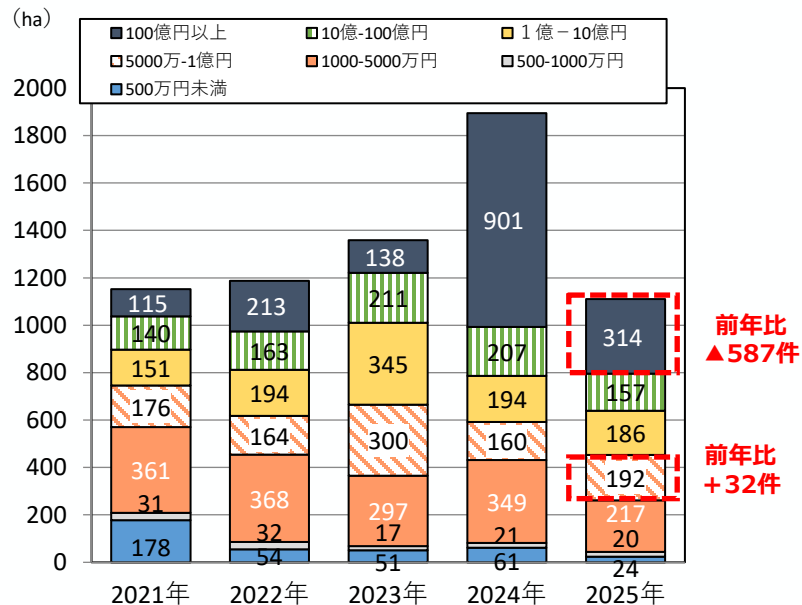


## 3-2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）

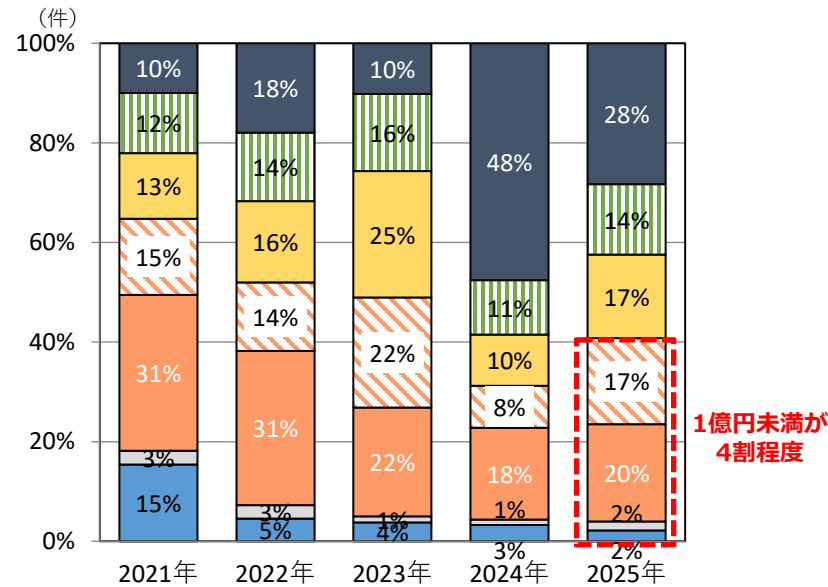
- 資本金100億円以上の企業による立地面積が大幅に減少した一方、資本金5,000万円以上1億円未満の企業による立地面積は増加。
- 資本金1億円未満の企業による立地面積シェアは2024年まで減少が続いていたが、2025年は前年と比較して増加し、4割程度となった。

### ■ 企業規模別の立地面積の状況

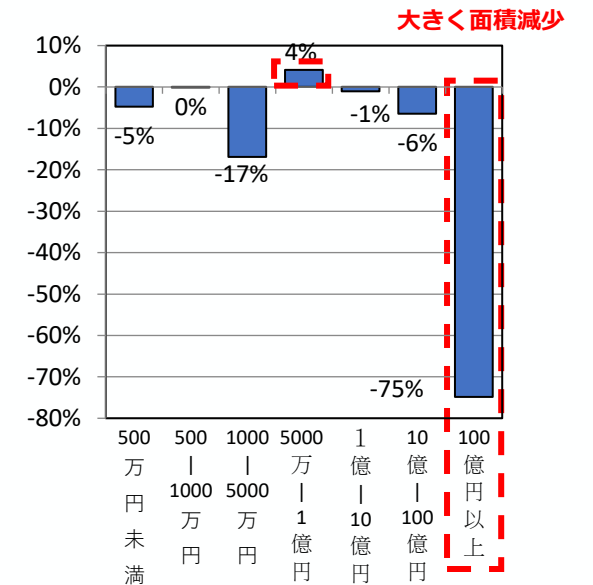
企業規模別の総面積推移  
[2021年～2025年]



企業規模別の総面積シェアの推移  
[2021年～2025年]



面積増減に対する  
企業規模別寄与率  
[2025年]

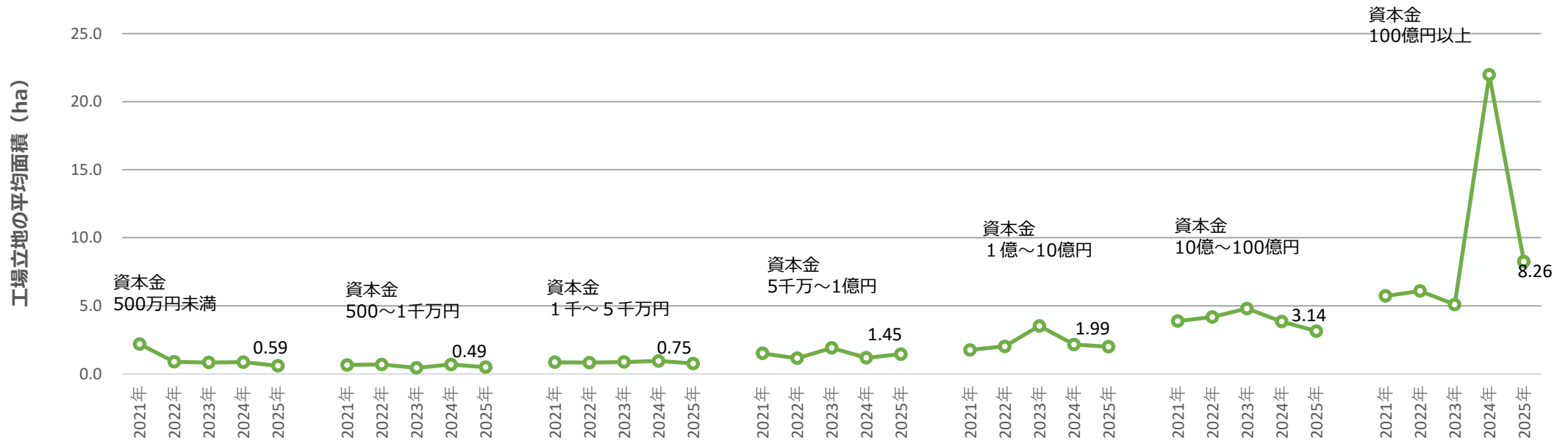


※資本金が不明なものは除いて集計。

## 3-2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）（続き）

- 平均立地面積について、資本金5,000万円以上1億円未満を除いた全ての区分において、前年より減少している。
- 資本金500万円以上の企業において、資本金が大きい企業ほど平均立地面積が大きくなる傾向にある。

### 資本金規模別の1件あたりの工場立地平均面積（ha/件）[2021年～2025年]



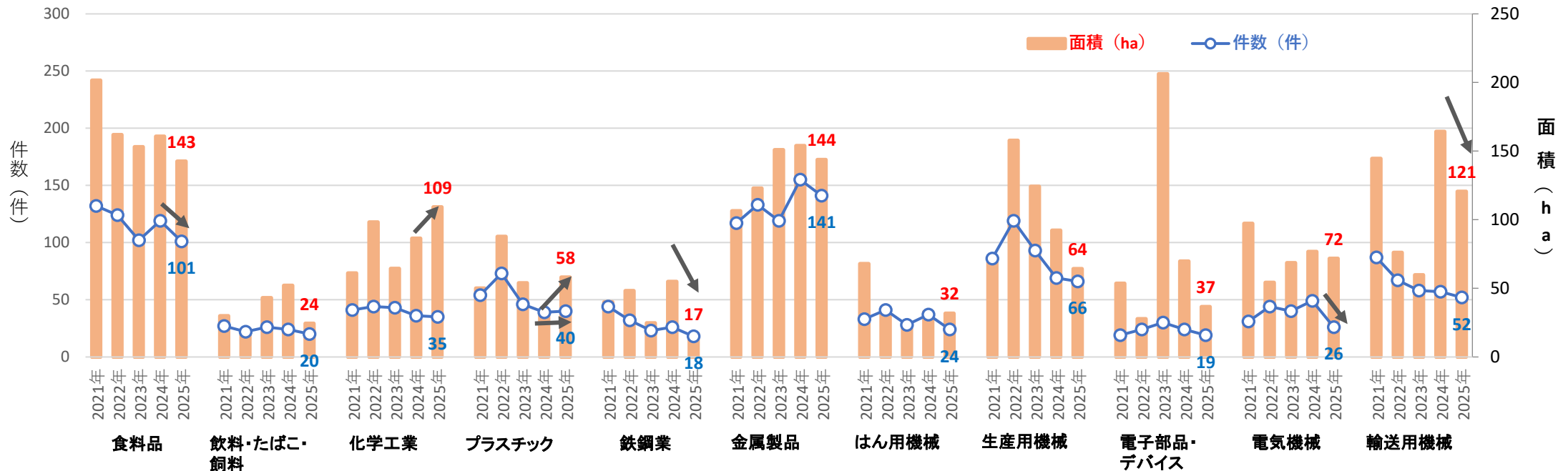
※資本金が不明なものは除いて集計。

## 4-1. 主な業種別の立地動向①（経年推移）

- 立地件数について、プラスチック製品のみ前年より増加し、電気機械、食料品等が減少した。
- 立地面積について、化学、プラスチック製品のみ前年より増加し、輸送用機械、鉄鋼等が減少した。

### ■ 主要業種別の立地動向（2021年～2025年）

（立地面積（ha/件）の推移）

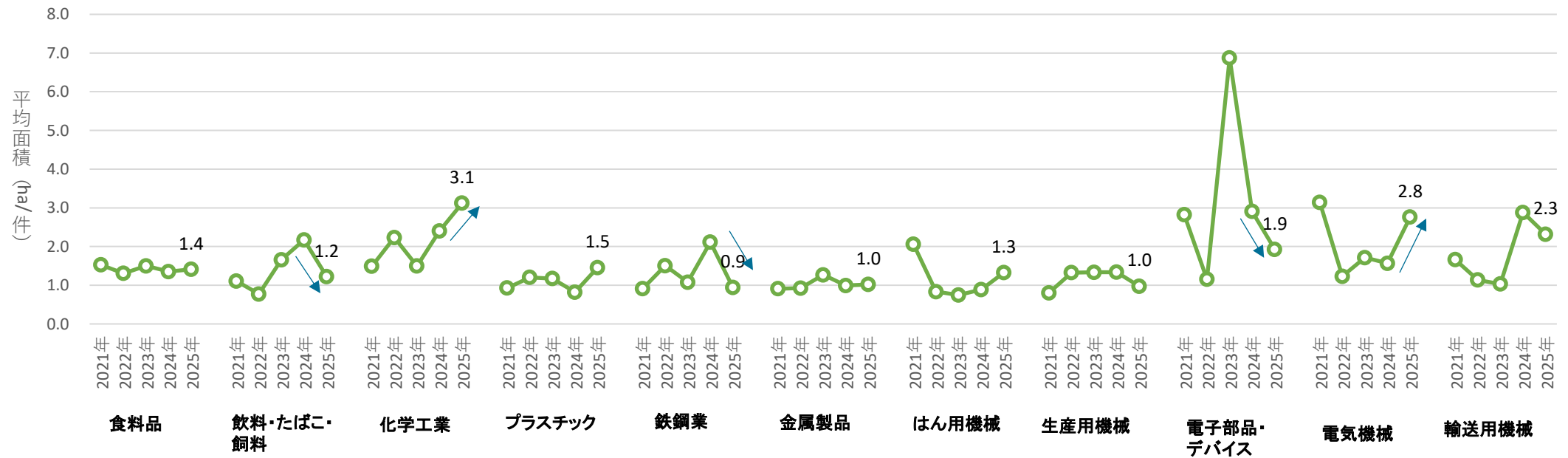


## 4-1. 主な業種別の立地動向①（経年推移）

- 平均立地面積について、電気機械、化学工業等は前年より増加した。
- 鉄鋼業、電子部品・デバイス、飲料・たばこ・飼料等は減少した。

### ■ 主な業種別の立地動向（2021年～2025年）

（平均立地件数・面積の推移）

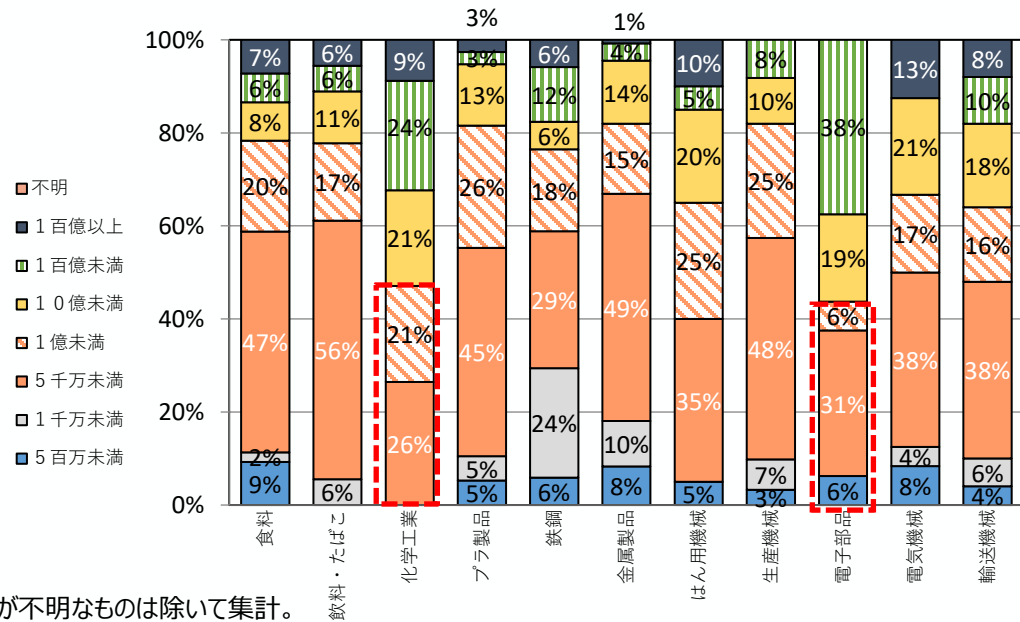


## 4-2. 主な業種別の立地動向②（企業規模別）

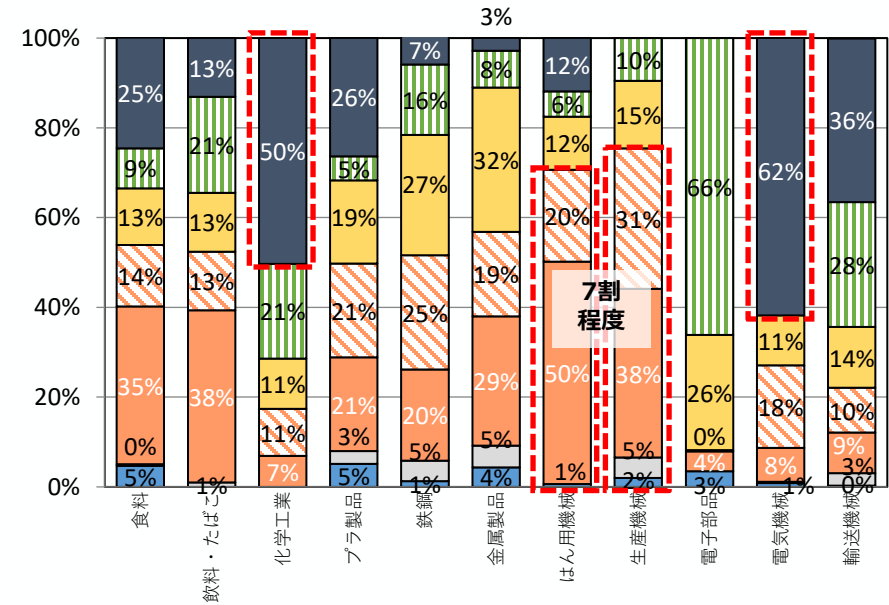
- 立地件数は、多くの業種において、資本金1億円未満の企業の割合が6～8割となっているが、化学工業、電子部品では、4～5割程度となっている。
- 立地面積は、資本金1億円未満の企業の割合は5～7割程度となっているが、化学、電気機械においては、100億円以上の企業が5～6割程度となっている。

### ■ 主な業種別・企業規模別の立地動向（2025年）

業種別・企業規模別の立地件数 [2025年]



主要業種別・企業規模別の立地面積 [2025年]



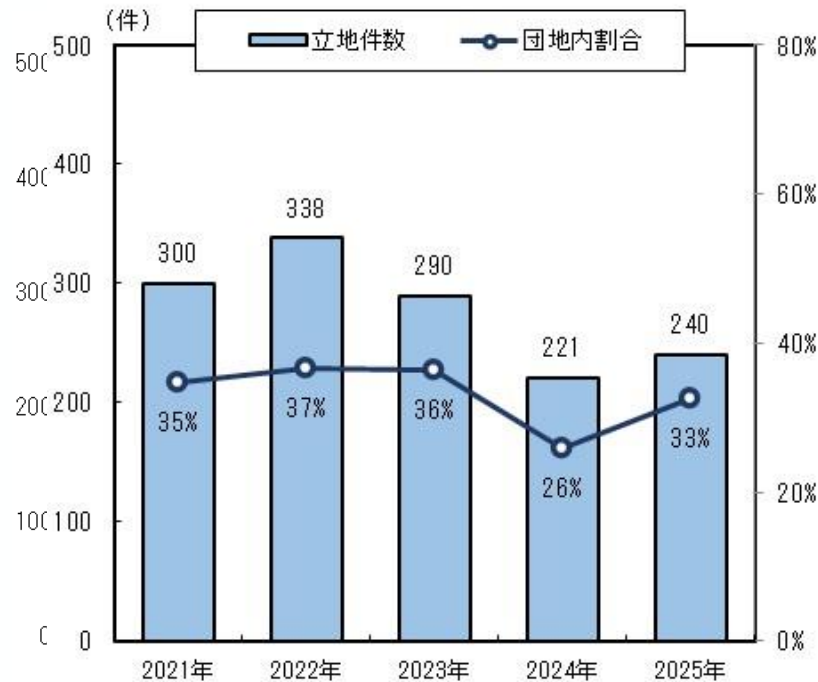
※資本金が不明なものは除いて集計。

## 5-1. 工場立地の環境①（工業団地）

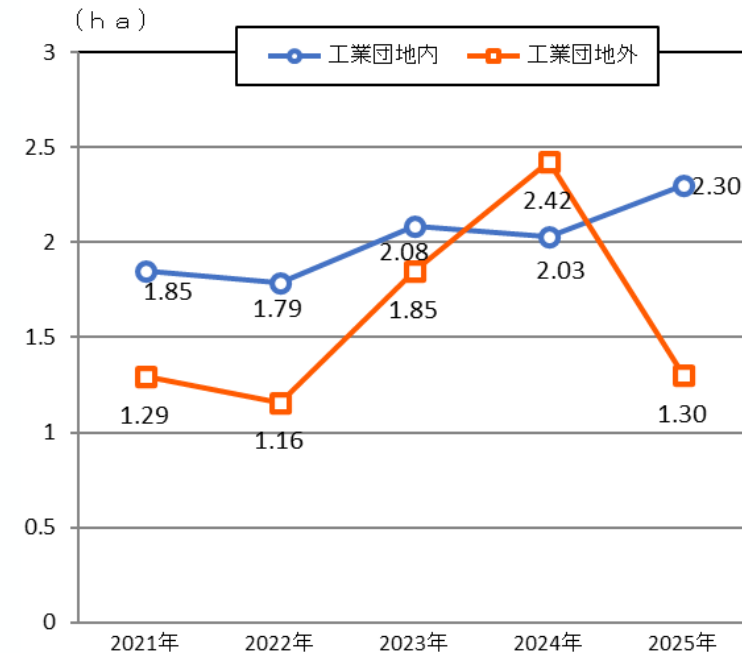
- 工業団地に立地する件数は、3割程度となっている。
- 工業団地内と工業団地外の立地を比較すると、平均立地面積は、2025年は工業団地内の方が大きく、工業団地外と比較して、1.8倍程度となっている。

### ■ 工業団地に係る立地動向

工業団地の立地件数の推移 [2021年～2025年]



工業団地内外の平均立地面積の推移 [2021年～2025年]

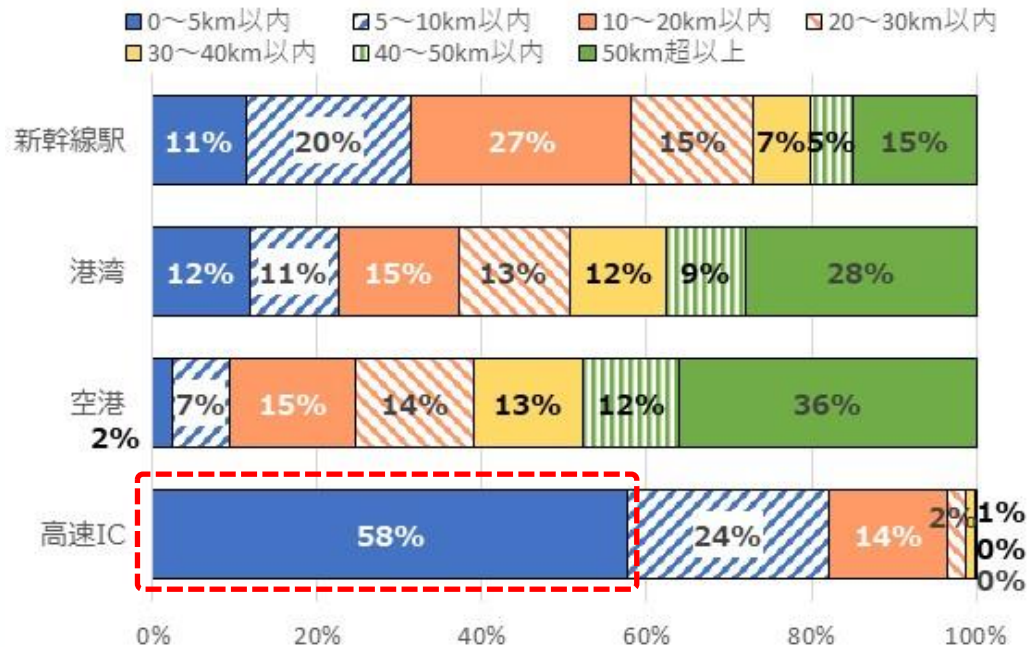


## 5-2. 工場立地の環境②（交通インフラ）

- 工場立地は、高速インターチェンジ（高速IC）と近接して行われる傾向があり、立地件数の半数以上が高速ICから5km以内の立地となっている。
- 直近5年間の各交通インフラ施設と工場立地場所の平均距離の推移についても、高速ICとの近接傾向が見られており、立地場所として高速ICとの近接性を重視していることがうかがえる。

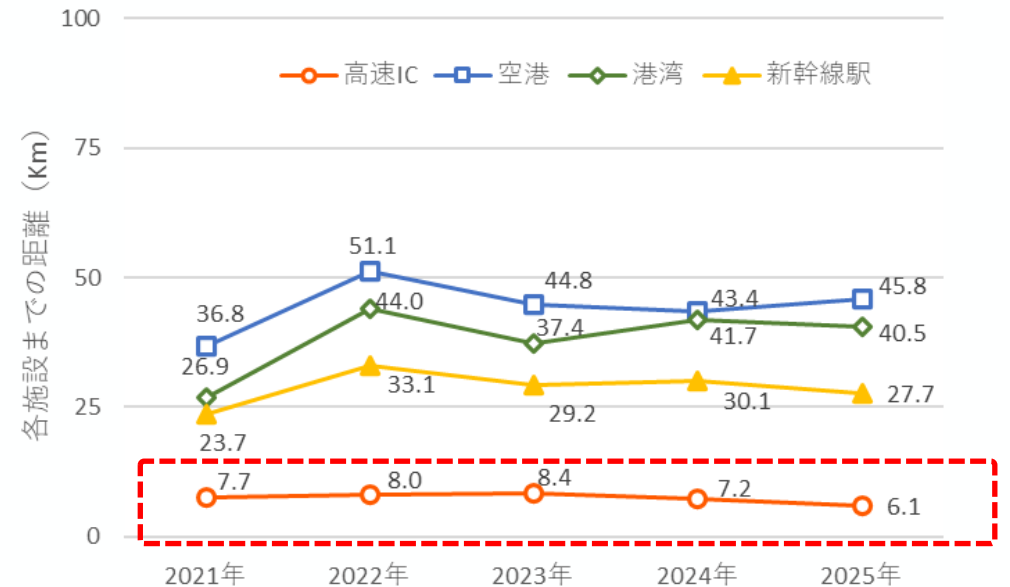
### 交通インフラと工場立地場所の関係

各インフラ施設と工場立地場所との距離別 立地件数割合  
[2025年]



※各インフラ施設から立地地点までの距離が不明なものは除いて集計。

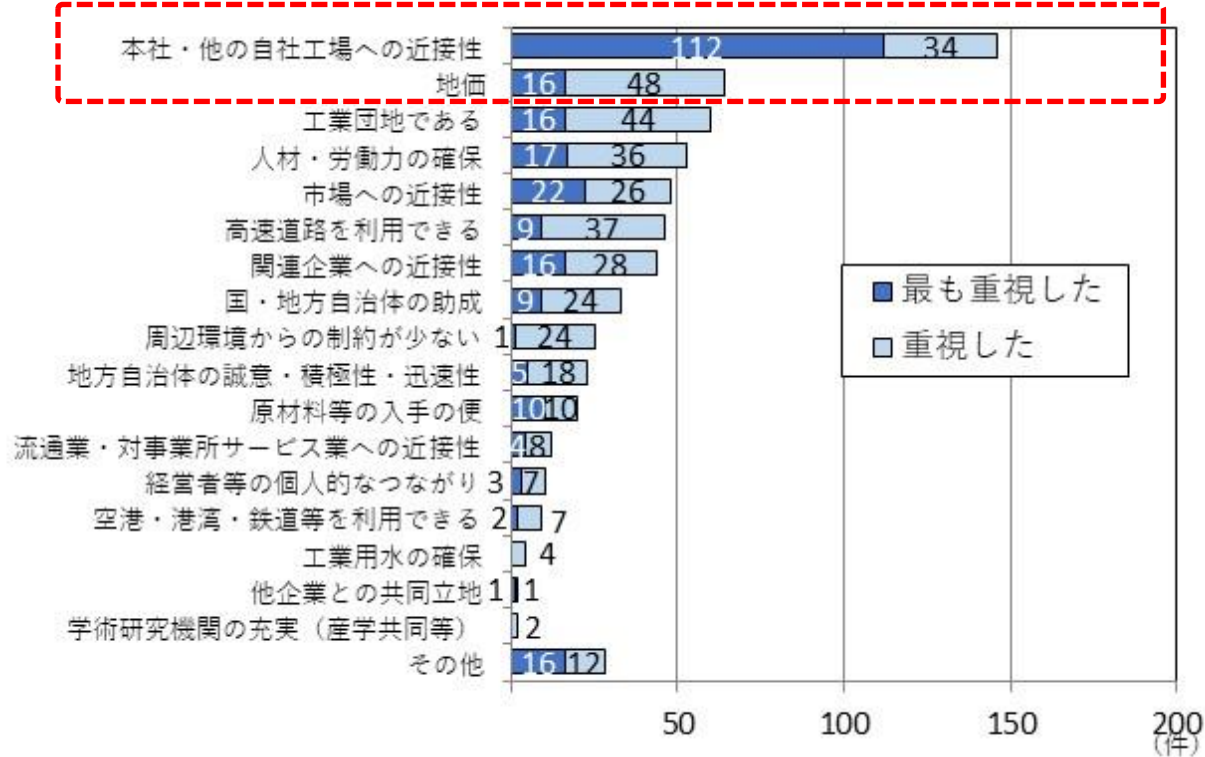
各インフラ施設と工場立地場所の平均距離の推移  
[2021年～2025年]



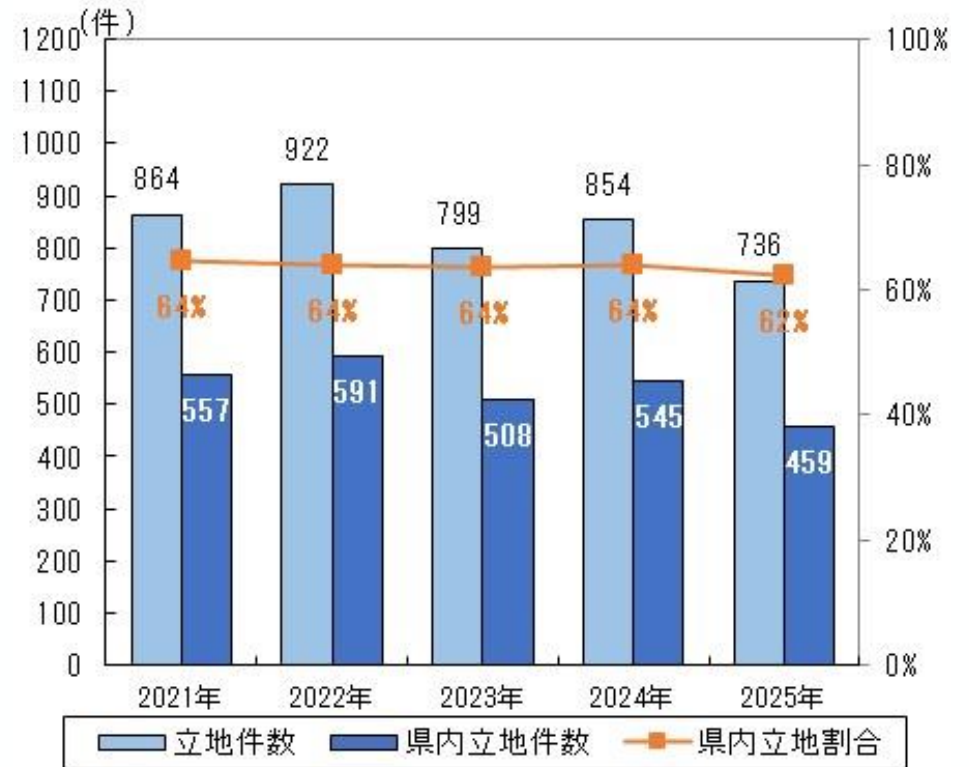
### 5-3. 工場立地の環境③（立地地点）

- 立地地点の選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、次に「地価」が多い。
- 県内立地（本社が所在する都道府県内への工場立地）は、6割程度。

立地地点の選定理由  
[2025年]



県内立地件数と立地件数に占める県内立地率の推移  
[2021年～2025年]

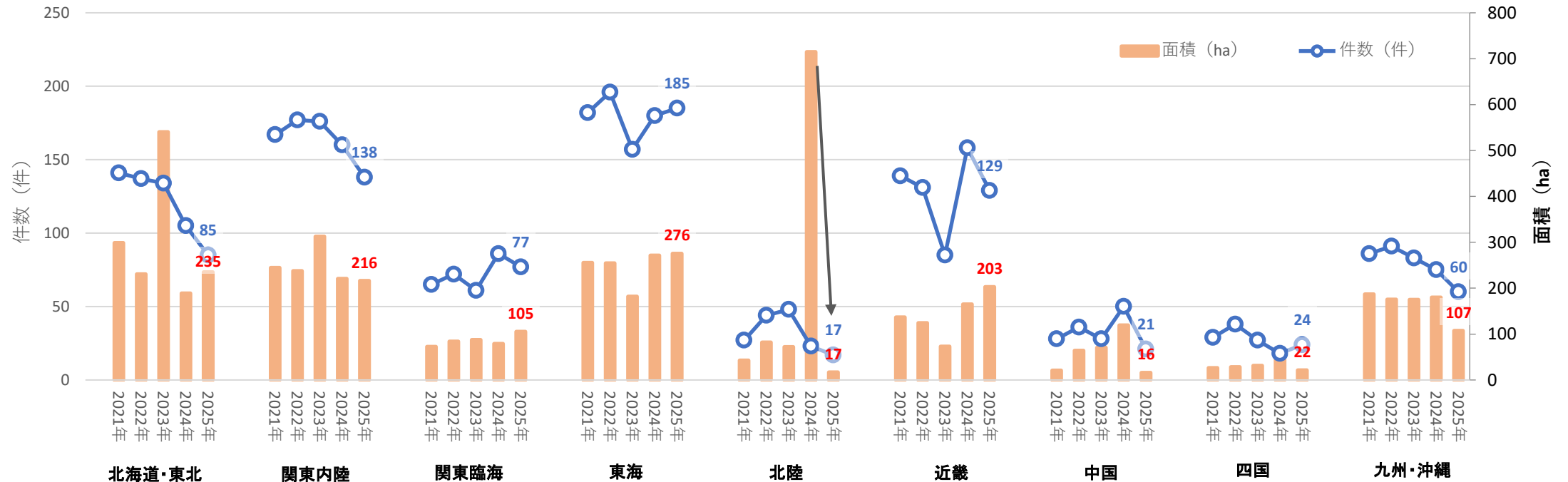


※立地地点の選定理由が不明なものは除いて集計。

## 6-1. 地域別の立地状況①

- 立地件数は、東海、四国の2地域で前年より増加し、その他7地域で前年より減少した。
- 立地面積は、北海道・東北、関東臨海、東海、近畿の5地域で前年より増加した。その他4地域では前年より減少し、特に北陸地域では、大幅な減少となった。

### ■ 地域別の立地件数・面積推移（2021年～2025年）

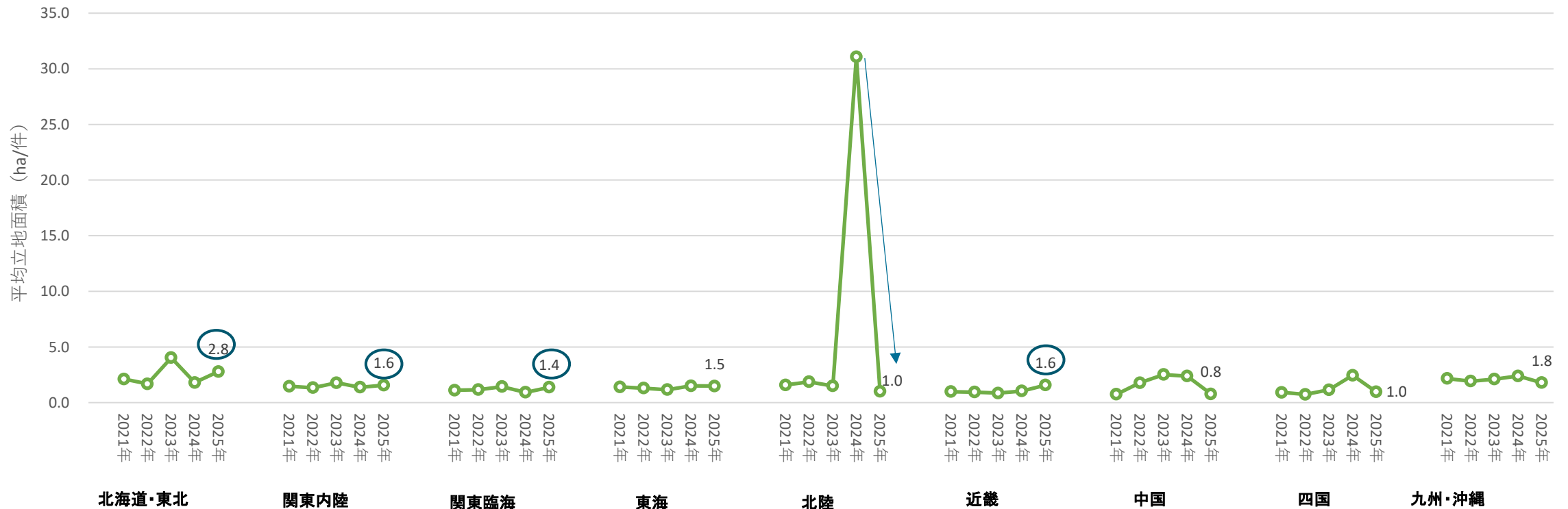


※地域区分はP34を参照。統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除く。

## 6-1. 地域別の立地状況①（続き）

- 北海道・東北、関東内陸、関東臨海、近畿において、平均立地面積が増加した。中国地域においては、平均立地面積が1.0ha/件を下回る結果となった。また、北陸地域においては、大幅な減少となった。
- 平均立地面積が最も大きい地域は、北海道・東北地域（2.8ha/件）となっている。

### ■ 地域別の平均立地面積（ha/件）の推移（2021年～2025年）



※地域区分はP3 4を参照。統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の値は除く。

## 6-1. 地域別の立地状況①（続き）

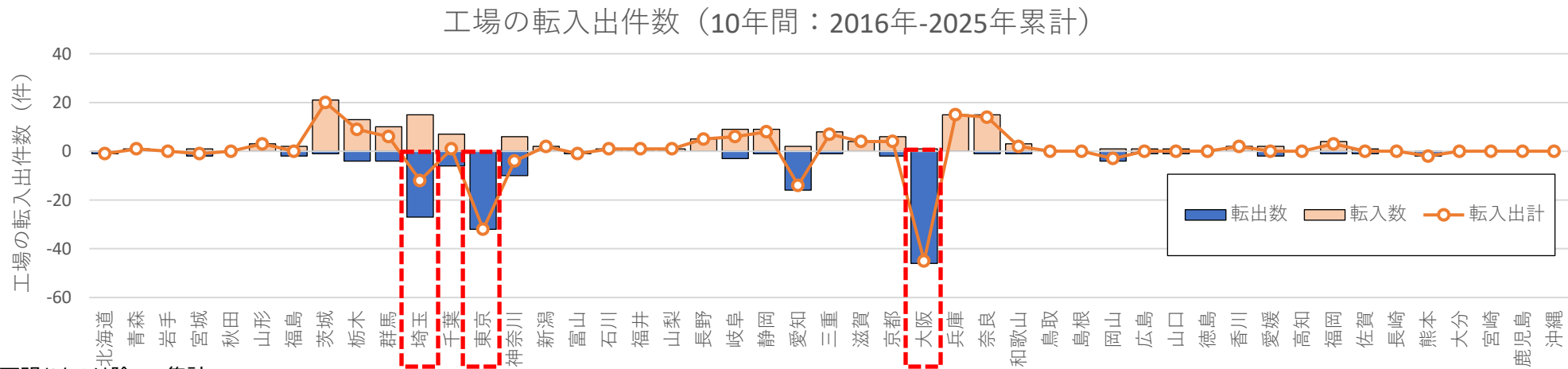
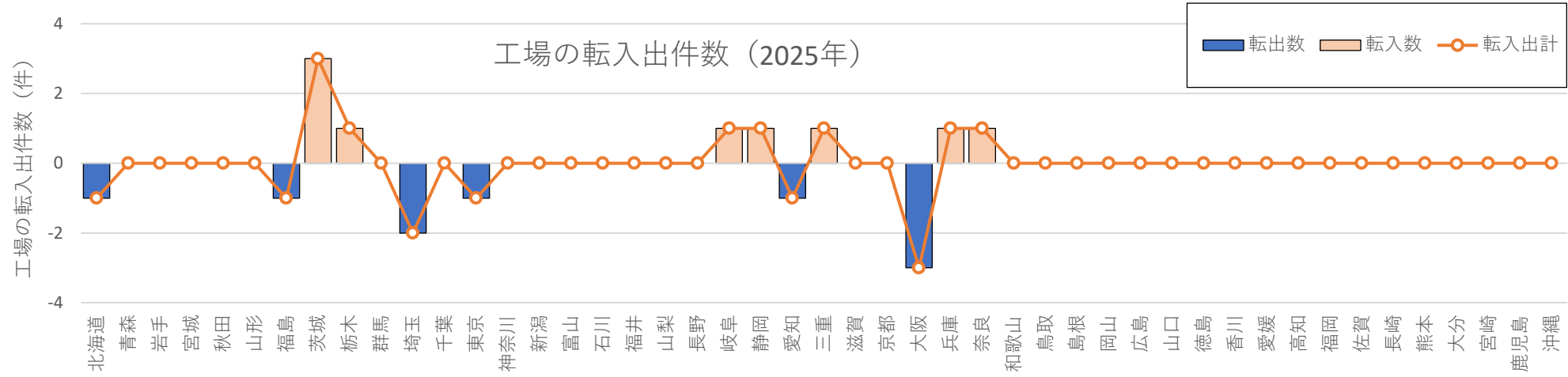
### ■ 2025年立地件数・立地面積（都道府県別）

都道府県	立地件数	立地面積	都道府県	立地件数	立地面積	都道府県	立地件数	立地面積
北海道	22件	91ha	石川県	4件	3ha	岡山県	7件	5ha
青森県	2件	X	福井県	9件	6ha	広島県	3件	3ha
岩手県	4件	5ha	山梨県	9件	15ha	山口県	1件	X
宮城県	14件	34ha	長野県	15件	13ha	徳島県	0件	***
秋田県	1件	X	岐阜県	72件	104ha	香川県	11件	12ha
山形県	11件	54ha	静岡県	39件	38ha	愛媛県	11件	10ha
福島県	14件	22ha	愛知県	55件	94ha	高知県	2件	X
茨城県	49件	83ha	三重県	19件	39ha	福岡県	25件	65ha
栃木県	37件	89ha	滋賀県	22件	50ha	佐賀県	4件	11ha
群馬県	28件	16ha	京都府	18件	16ha	長崎県	5件	6ha
埼玉県	47件	44ha	大阪府	9件	11ha	熊本県	5件	6ha
千葉県	18件	36ha	兵庫県	51件	99ha	大分県	5件	7ha
東京都	1件	X	奈良県	27件	25ha	宮崎県	7件	3ha
神奈川県	11件	25ha	和歌山県	2件	X	鹿児島県	9件	8ha
新潟県	17件	22ha	鳥取県	4件	1ha	沖縄県	0件	***
富山県	4件	8ha	島根県	6件	6ha			

※統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理（X）を行っている。

## 6-2. 地域別の立地状況②

- 工場の転出入の状況は、周辺地域に移転する傾向が続いている。
- 過去10年においては、東京、埼玉、大阪からの工場転出が多い。



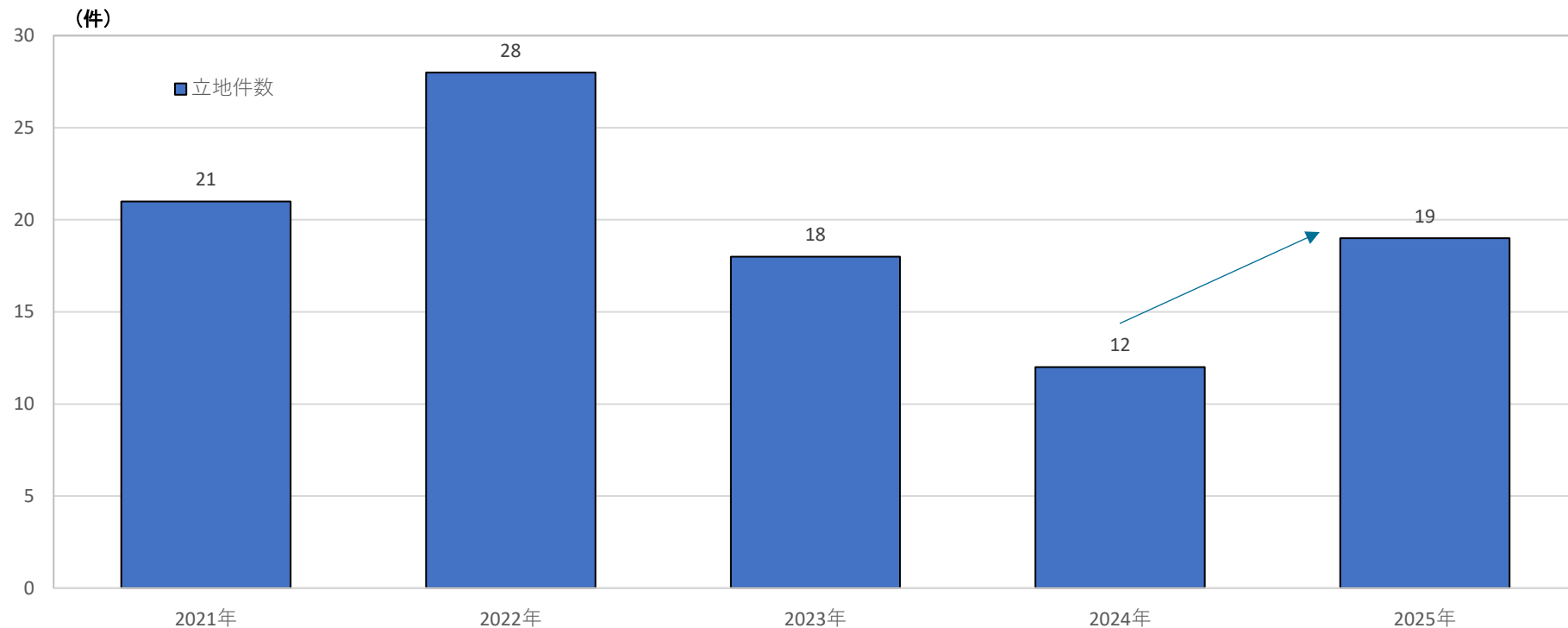
※移転元の所在地が不明なものは除いて集計。

## 7. 研究所の立地状況

- 研究所の立地件数は19件であり、前年より7件増加した。

### ■ 研究所の立地動向

研究所の立地件数の推移  
[2021年～2025年]



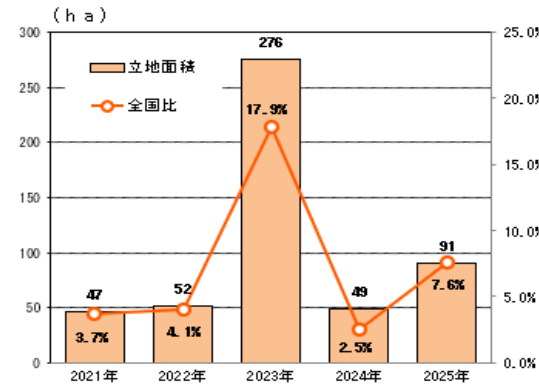
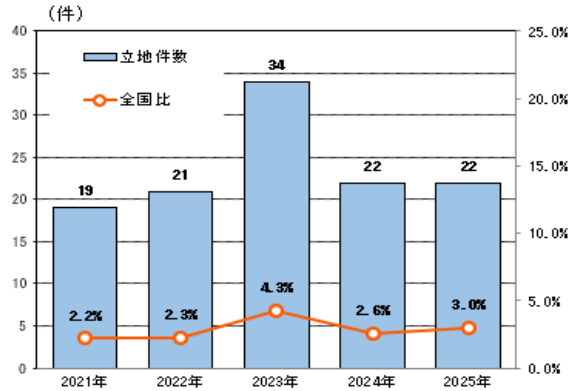
## **(参考) 各経済産業局管轄区域の立地動向**

# 1. 北海道経済産業局管内の立地動向

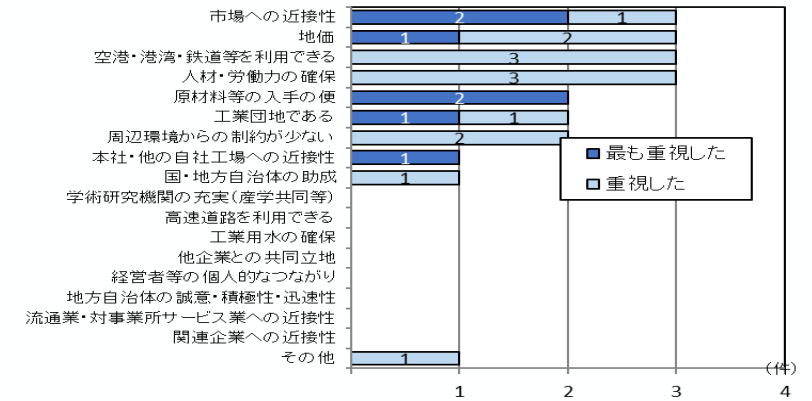
- 北海道局管内の2025年の立地件数は22件、立地面積は91ha。
- 業種別では、立地件数は、食料品、化学が多く、立地面積は、化学が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「市場への近接性」、「地価」、「空港・港湾・鉄道等を利用できる」、「人材・労働力の確保」が多くなっている。
- 工業団地内立地割合は77%で、全国平均の33%を上回っている。

◆立地件数・立地面積 [2021年～2025年]

※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2025年]



◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2024年～2025年]

立地件数 業種	2025年	2024年	立地面積 業種	2025年	2024年
	件数(件)	件数(件)		面積(ha)	面積(ha)
1 食料品	3	10	1 化学	48	X
1 化学	3	1	2 食料品	12	8
3 生産用機械	2	2	- 木材・木製品	X	0
3 金属製品	2	1	- 家具・装備品	X	0
3 木材・木製品	2	0	- プラスチック製品	X	0
3 プラスチック製品	2	0	- 窯業・土石	X	0
3 家具・装備品	2	0	- 非鉄金属	X	0
8 電子部品・デバイス	1	3	- 生産用機械	X	X
8 飲料・たばこ・飼料	1	2	- その他の製造業	X	0
8 非鉄金属	1	0	- 電気業	X	0
8 電気業	1	0			
8 その他の製造業	1	0			
8 窯業・土石	1	0			

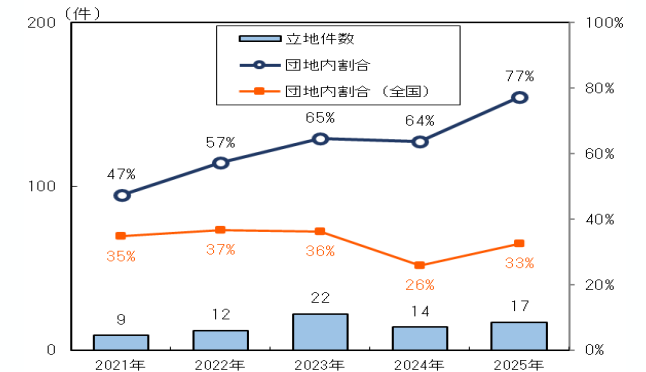
◆地域別立地件数・立地面積 [2024年～2025年]

立地件数・面積 地域名	2025年		2024年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 道央圏	17	78	17	39
2 道東圏	3	X	4	X
3 道北圏	2	X	0	0
4 道南圏	0	0	1	X

圏域詳細(振興局)	
道央圏	石狩、後志、胆振、日高、空知
道東圏	十勝、釧路、根室、オホーツク
道北圏	上川、留萌、宗谷
道南圏	渡島、檜山

◆団地内立地割合 [2021年～2025年]



※1 北海道を対象に集計。

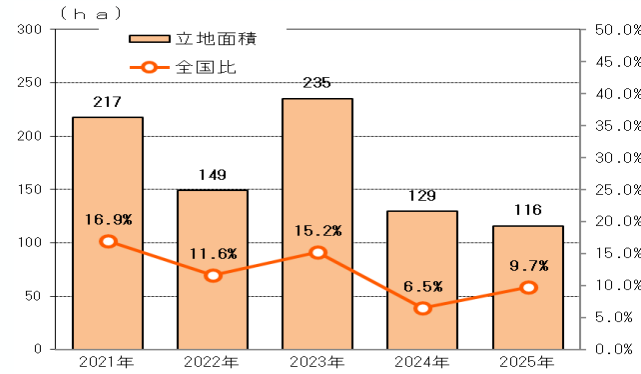
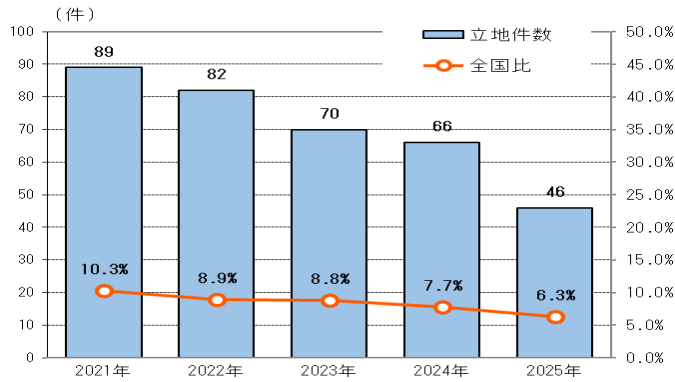
※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

# 2. 東北経済産業局管内の立地動向

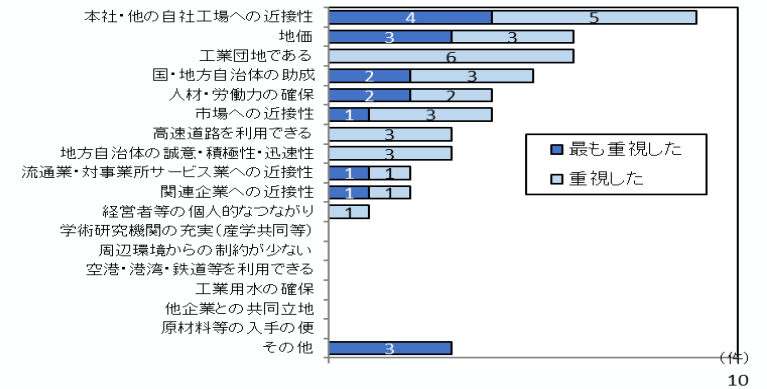
- 東北局管内の2025年の立地件数は46件、立地面積は116ha。
- 業種別では、立地件数は、金属製品、食料品、生産用機械が多く、立地面積は、電気業、金属製品、生産用機械が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は「本社・他の自社工場への近接性」、「地価」、「工業団地である」が多くなっている。
- 団地内立地割合は59%で、全国平均の33%を上回っている。

◆立地件数・立地面積 [2021年～2025年]

※統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2025年]



◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2024年～2025年]

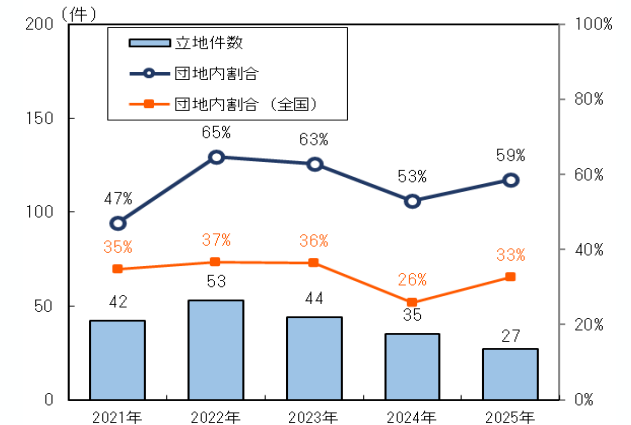
業種	立地件数		立地面積	
	2025年 件数(件)	2024年 件数(件)	2025年 面積(ha)	2024年 面積(ha)
1 金属製品	8	9	1 電気業	61 X
2 食料品	5	11	2 金属製品	7 10
2 生産用機械	5	6	2 生産用機械	7 6
4 窯業・土石	4	1	4 食料品	4 19
4 輸送用機械	4	1	4 電気機械	4 21
4 電気業	4	7	6 プラスチック製品	2 X
7 プラスチック製品	3	2	- 木材・木製品	X X
7 電気機械	3	7	- ゴム製品	X 0
9 ゴム製品	2	0	- 窯業・土石	X X
10 繊維工業	1	2	- 電子部品・デバイス	X X
10 木材・木製品	1	2	- 輸送用機械	X X
10 印刷・関連	1	2		
10 鉄鋼	1	2		
10 はん用機械	1	2		
10 業務用機械	1	1		
10 電子部品・デバイス	1	2		
10 情報通信機械	1	0		

◆都道府県別立地件数・立地面積 [2024年～2025年]

都道府県名	2025年		2024年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 青森県	2	X	4	11
2 岩手県	4	5	4	13
3 宮城県	14	34	19	28
4 秋田県	1	X	8	23
5 山形県	11	54	9	7
6 福島県	14	22	22	48

※1 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県を対象に集計。  
 ※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

◆団地内立地割合 [2021年～2025年]

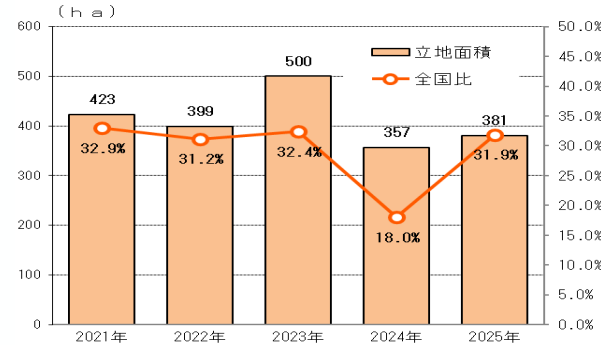
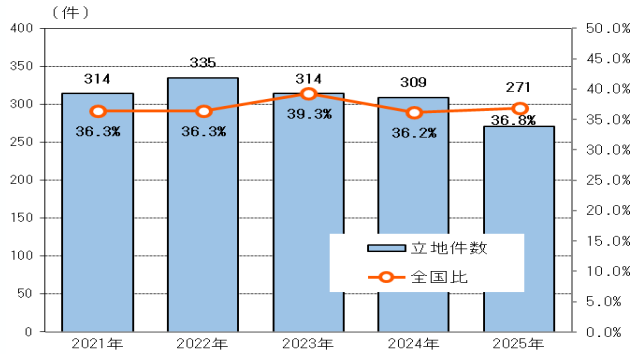


# 3. 関東経済産業局管内の立地動向

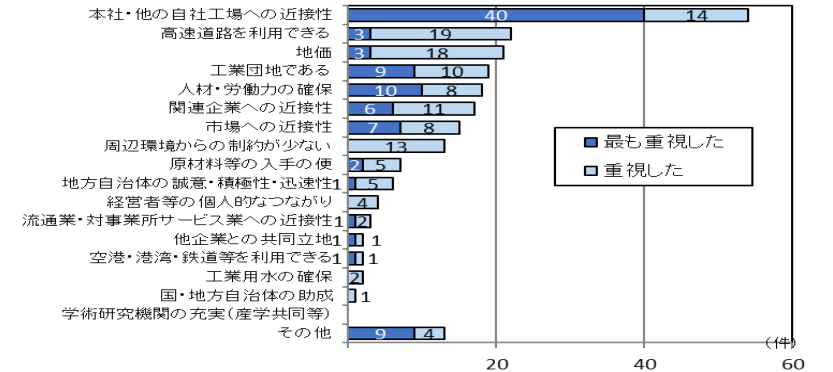
- 関東局管内の2025年の立地件数は271件、立地面積は381ha。
- 業種別では、立地件数は、金属製品、食料品、プラスチック製品が多く、立地面積は、食料品、化学、プラスチック製品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「高速道路を利用できる」、「地価」が多くなっている。
- 団地内立地割合は34%で、全国平均の33%を上回っている。

◆立地件数・立地面積 [2021年～2025年]

※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2025年]



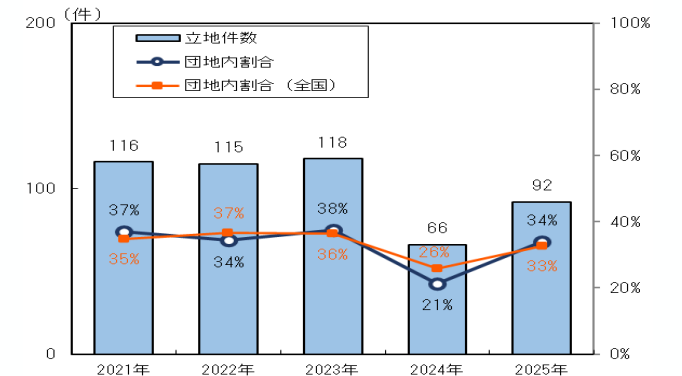
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2024年～2025年]

業種	立地件数		立地面積	
	2025年 件数(件)	2024年 件数(件)	2025年 面積(ha)	2024年 面積(ha)
1 金属製品	62	68	67	46
2 食料品	37	41	32	38
3 プラスチック製品	18	12	32	10
4 輸送用機械	17	22	24	10
5 化学	16	15	21	X
6 その他の製造業	15	20	20	21
7 生産用機械	12	18	16	11
8 非鉄金属	11	6	16	34
8 電気機械	11	18	X	5
10 はん用機械	9	11	X	X

◆都道府県別立地件数・立地面積 [2024年～2025年]

都道府県名	2025年		2024年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 茨城県	49	83	73	117
2 栃木県	37	89	20	35
3 群馬県	28	16	38	43
4 埼玉県	47	44	40	36
5 千葉県	18	36	30	27
6 東京都	1	X	0	0
7 神奈川県	11	25	16	16
8 新潟県	17	22	17	10
9 山梨県	9	15	8	3
10 長野県	15	13	21	23
11 静岡県	39	38	46	47

◆団地内立地割合 [2021年～2025年]



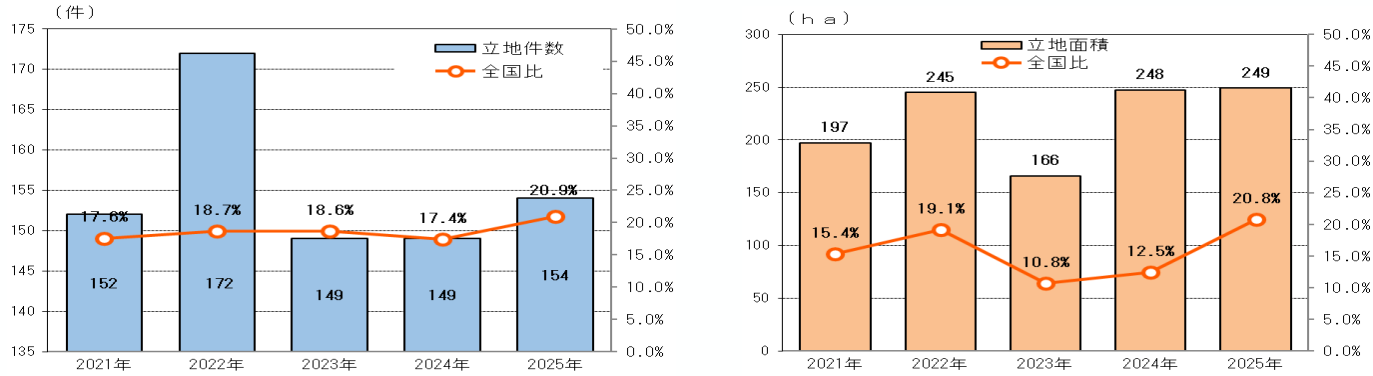
※1 茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県を対象に集計。  
 ※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

# 4. 中部経済産業局管内の立地動向

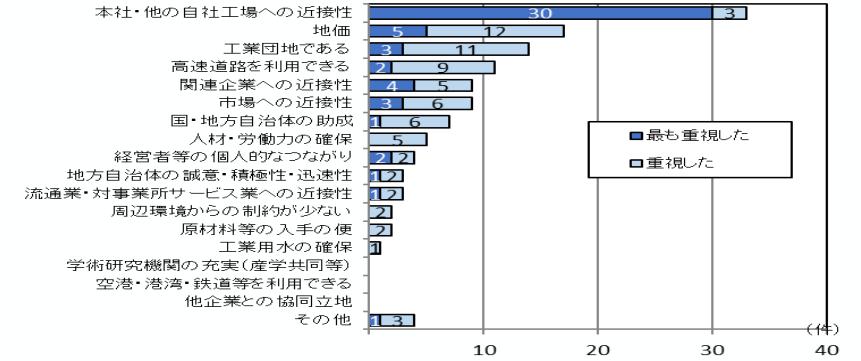
- 中部局管内の2025年の立地件数は154件、立地面積は249ha。
- 業種別では、立地件数は、金属製品、生産用機械、輸送用機械が多く、立地面積は、輸送用機械、繊維工業、電子部品・デバイスが大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「地価」、「工業団地である」が多くなっている。
- 団地内立地割合は19%で、全国平均の33%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2021年～2025年]

※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2025年]



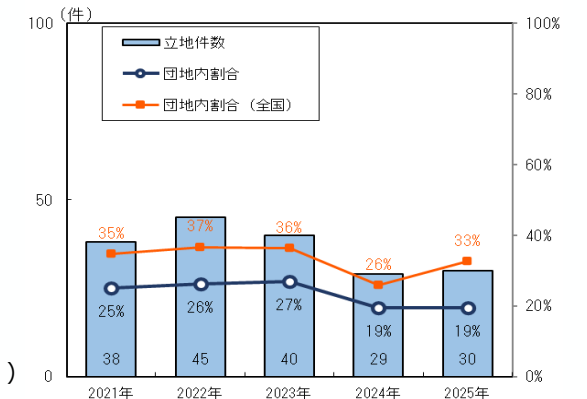
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2024年～2025年]

業種	立地件数		立地面積	
	2025年 (件)	2024年 (件)	2025年 (ha)	2024年 (ha)
1 金属製品	27	28	47	X
2 生産用機械	22	19	21	13
3 輸送用機械	17	13	17	17
4 窯業・土石	11	3	15	10
5 食料品	9	13	12	16
5 プラスチック製品	9	9	9	X
7 その他の製造業	7	6	X	12
8 化学	6	2	X	6
8 電子部品・デバイス	6	3	X	X
10 飲料・たばこ・飼料	5	2	X	X
10 はん用機械	5	9	X	X

◆都道府県別立地件数・立地面積 [2024年～2025年]

都道府県名	2025年		2024年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 富山県	4	8	4	4
2 石川県	4	3	11	19
3 岐阜県	72	104	49	51
4 愛知県	55	94	67	138
5 三重県	19	39	18	35

◆団地内立地割合 [2021年～2025年]



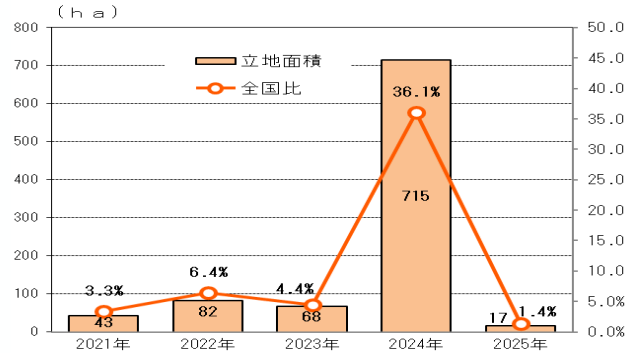
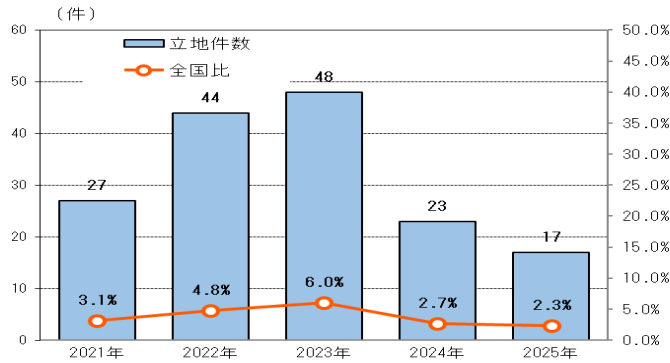
※1 岐阜県、愛知県、三重県、富山県、石川県を対象に集計。(富山県と石川県については「5.電力・ガス事業北陸支局」においても集計しているため、重複する。)  
 ※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

# 5. 電力・ガス事業北陸支局管内の立地動向

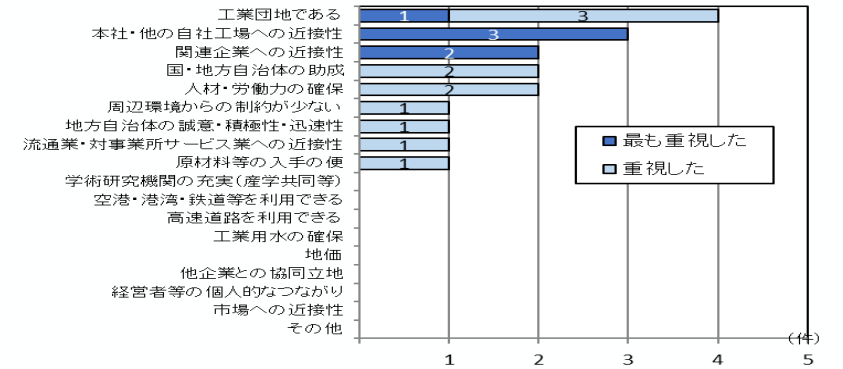
- 北陸支局管内の2025年の立地件数は17件、立地面積は17ha。
- 業種別では、立地件数は、金属製品、食料品、非鉄金属、その他の製造業が多くなっている。
- 立地地点選定理由は、「工業団地である」、「本社・他の自社工場への近接性」が多くなっている。
- 団地内立地割合は29%で、全国平均の33%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2021年～2025年]

※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2025年]



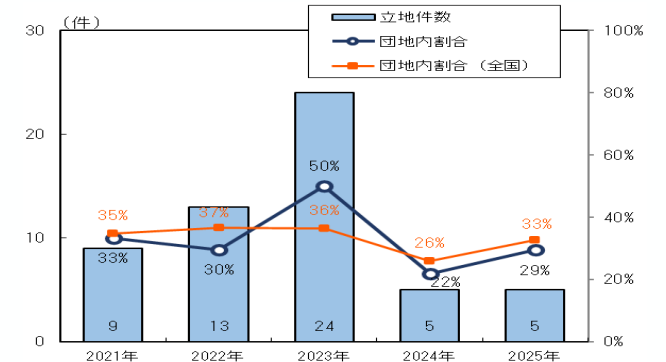
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2024年～2025年]

業種	立地件数		立地面積	
	2025年 件数(件)	2024年 件数(件)	2025年 面積(ha)	2024年 面積(ha)
1 金属製品	4	3	X	X
2 食料品	2	1	X	31
2 非鉄金属	2	1	X	0
2 その他の製造業	2	3	X	0
5 繊維工業	1	3	X	X
5 窯業・土石	1	0	X	10
5 鉄鋼	1	0	X	X
5 はん用機械	1	2	X	X
5 生産用機械	1	4	X	0
5 業務用機械	1	1	X	105
5 輸送用機械	1	0	X	X

◆都道府県別立地件数・立地面積 [2024年～2025年]

都道府県名	2025年		2024年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 富山県	4	8	4	4
2 石川県	4	3	11	19
3 福井県	9	6	8	691

◆団地内立地割合 [2021年～2025年]



※1 富山県、石川県、福井県を対象に集計。(富山県、石川県については「4.中部経済産業局」、福井県については「6.近畿経済産業局」においても集計しているため、重複する。)

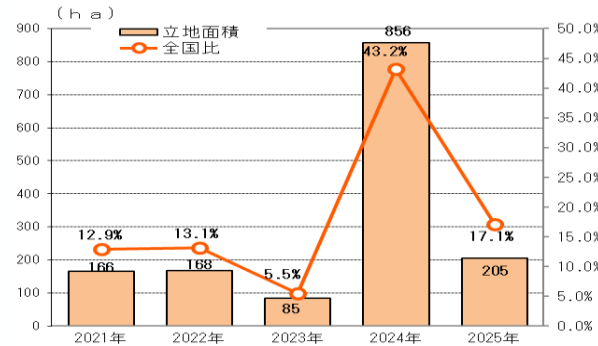
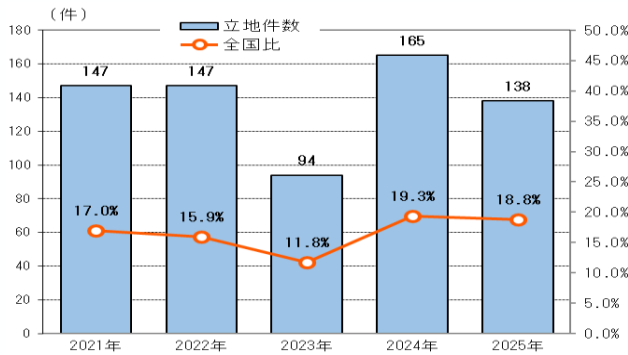
※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

# 6. 近畿経済産業局管内の立地動向

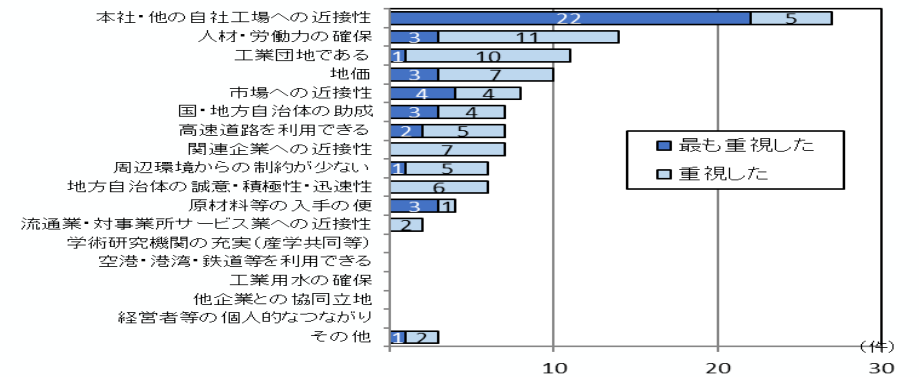
- 近畿局管内の2025年の立地件数は138件、立地面積は205ha。
- 業種別では、立地件数は、金属製品、食料品、生産用機械が多く、立地面積は、食料品、業務用機械、生産用機械が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「人材・労働力の確保」、「工業団地である」が多くなっている。
- 団地内立地割合は29%で、全国平均の33%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2021年～2025年]

※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2025年]



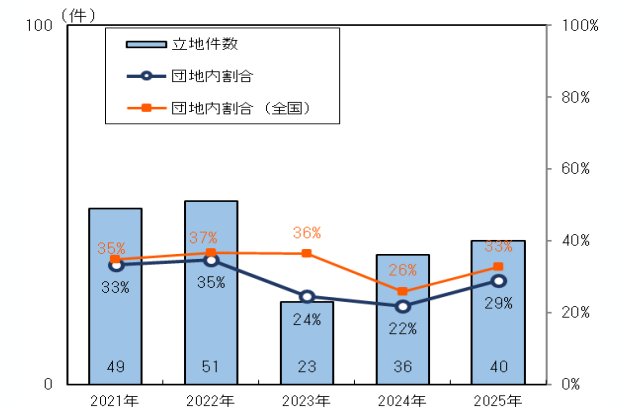
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2024年～2025年]

業種	立地件数		立地面積	
	2025年 件数(件)	2024年 件数(件)	2025年 面積(ha)	2024年 面積(ha)
1 金属製品	29	31	17	22
2 食料品	22	17	16	X
3 生産用機械	15	8	16	X
4 化学	6	7	10	6
4 プラスチック製品	6	14	9	10
4 非鉄金属	6	6	8	7
4 はん用機械	6	11	7	11
4 輸送用機械	6	8	X	1
9 鉄鋼	5	5	X	26
9 電気機械	5	10	X	2
9 その他の製造業	5	5	X	30

◆都道府県別立地件数・立地面積 [2024年～2025年]

都道府県名	2025年		2024年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 福井県	9	6	8	691
2 滋賀県	22	50	20	48
3 京都府	18	16	24	25
4 大阪府	9	11	15	9
5 兵庫県	51	99	48	48
6 奈良県	27	25	46	32
7 和歌山県	2	X	5	3

◆団地内立地割合 [2021年～2025年]



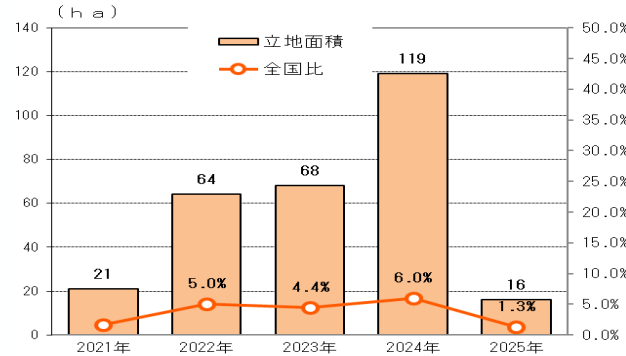
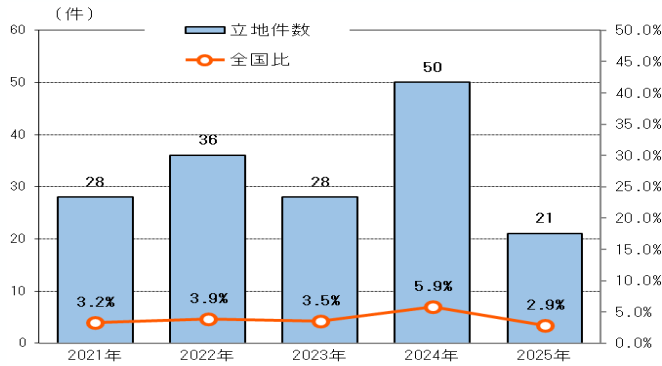
※1 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象に集計。(福井県については「5.電力・ガス事業北陸支局」においても集計しているため、重複する。)  
 ※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

# 7. 中国経済産業局管内の立地動向

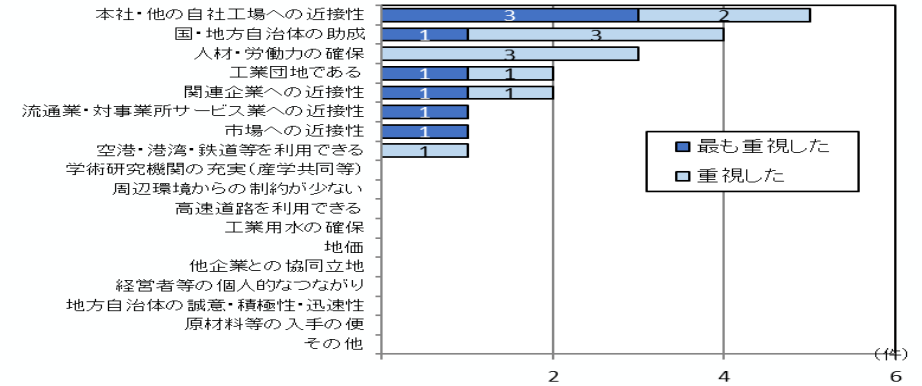
- 中国局管内の2025年の立地件数は21件、立地面積は16ha。
- 業種別では、立地件数は、食料品、金属製品、木材・木製品が多く、立地面積は、食料品、金属製品等が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「国・地方自治体の助成」、「人材・労働力の確保」が多くなっている。
- 団地内立地割合は38%で、全国平均の33%を上回っている。

◆立地件数・立地面積 [2021年～2025年]

※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2025年]



◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2024年～2025年]

業種	立地件数		立地面積	
	2025年 件数(件)	2024年 件数(件)	2025年 面積(ha)	2024年 面積(ha)
1 食料品	4	7	2	13
2 金属製品	3	10	2	X
3 木材・木製品	2	1	X	X
4 飲料・たばこ・飼料	1	3	X	X
4 繊維工業	1	0	X	X
4 印刷・同関連	1	0	X	0
4 化学	1	2	X	3
4 窯業・土石	1	2	X	X
4 鉄鋼	1	3	X	X
4 非鉄金属	1	0	X	X
4 はん用機械	1	4	X	X
4 電子部品・デバイス	1	2	X	X
4 電気機械	1	2	X	X
4 その他の製造業	1	2	X	X
4 電気業	1	1	X	X

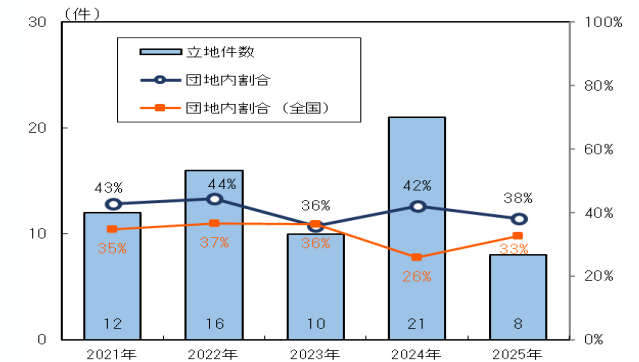
※1 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県を対象に集計。

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

◆都道府県別立地件数・立地面積[2024年～2025年]

都道府県名	2025年		2024年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 鳥取県	4	1	11	9
2 島根県	6	6	5	9
3 岡山県	7	5	9	9
4 広島県	3	3	14	27
5 山口県	1	X	11	65

◆団地内立地割合 [2021年～2025年]

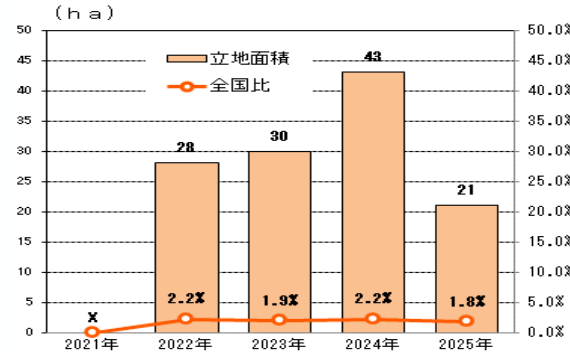
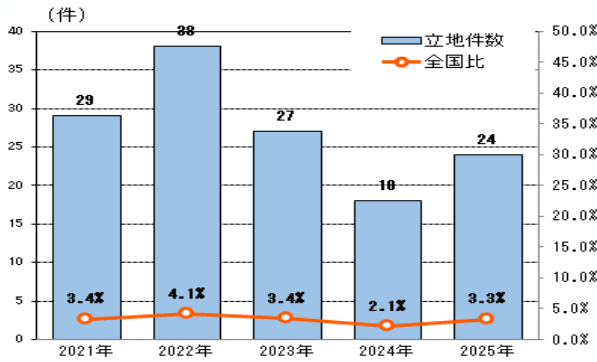


# 8. 四国経済産業局管内の立地動向

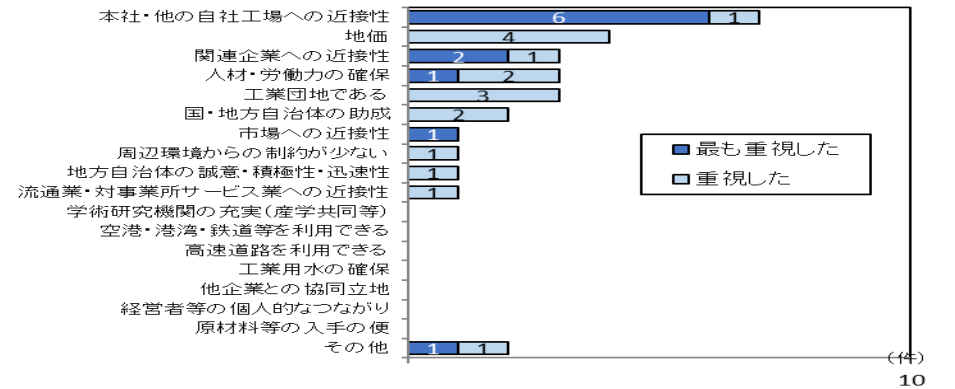
- 四国局管内の2025年の立地件数は24件、立地面積は21ha。
- 業種別では、立地件数は、食料品、金属製品、生産用機械が多く、立地面積も、食料品、金属製品、生産用機械等が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「地価」が多くなっている。
- 団地内立地割合は21%で、全国平均の33%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2021年～2025年]

※統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2025年]



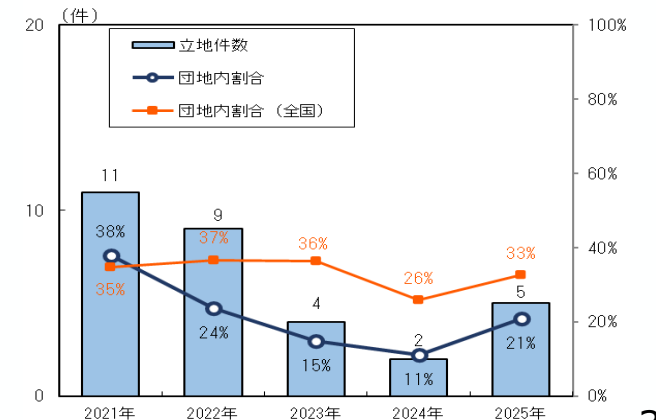
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2024年～2025年]

業種	立地件数		立地面積	
	2025年 件数(件)	2024年 件数(件)	2025年 面積(ha)	2024年 面積(ha)
1 食料品	9	3	6	4
2 金属製品	3	1	5	X
2 生産用機械	3	1	2	X
4 パルプ・紙加工品	2	0	X	X
5 木材・木製品	1	1	X	X
5 化学	1	1	X	0
5 窯業・土石	1	1	X	X
5 非鉄金属	1	0	X	0
5 はん用機械	1	0	X	X
5 業務用機械	1	0	X	0
5 輸送用機械	1	0	X	0

◆都道府県別立地件数・立地面積[2024年～2025年]

都道府県名	2025年		2024年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 徳島県	0	0	4	3
2 香川県	11	12	8	37
3 愛媛県	11	10	4	3
4 高知県	2	X	2	X

◆団地内立地割合 [2021年～2025年]



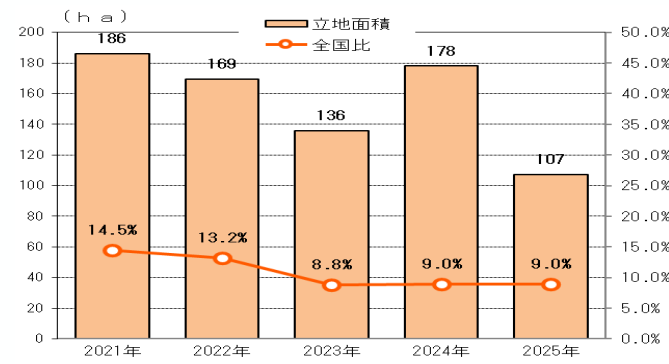
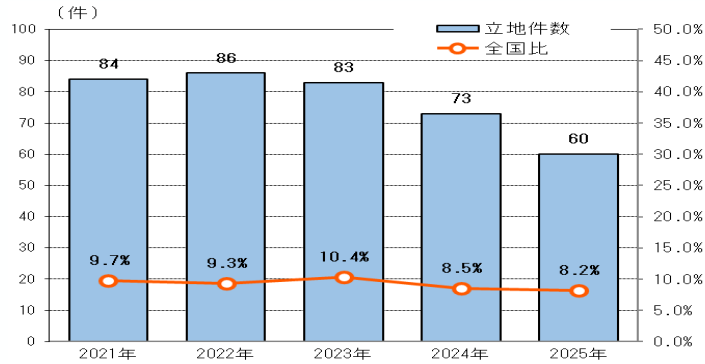
※1 徳島県、香川県、愛媛県、高知県を対象に集計。  
 ※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

# 9. 九州経済産業局管内の立地動向

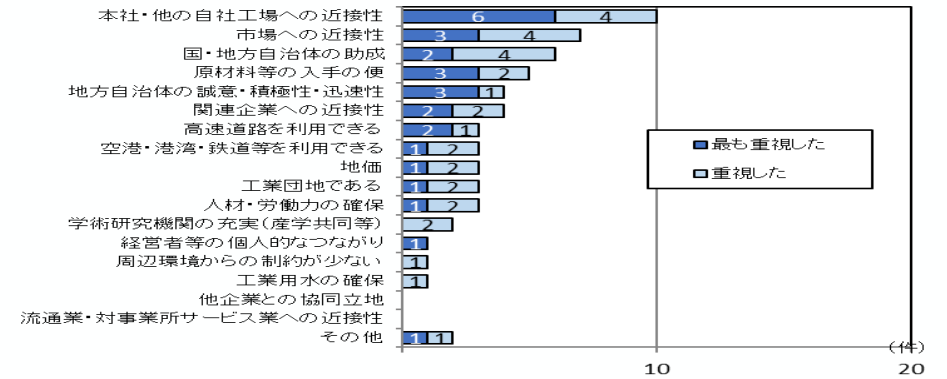
- 九州局管内の2025年の立地件数は60件、立地面積は107ha。
- 業種別では、立地件数は、食料品、金属製品、生産用機械、輸送用機械が多く、立地面積は、輸送用機械、食料品、木材・木製品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「市場への近接性」、「国・地方自治体の助成」が多くなっている。
- 団地内立地割合は35%で、全国平均の32%を上回っている。

◆立地件数・立地面積 [2021年～2025年]

※統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2025年]



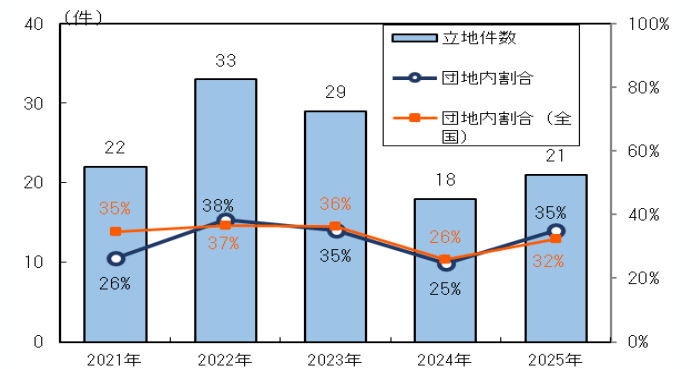
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2024年～2025年]

業種	立地件数		立地面積	
	2025年 件数(件)	2024年 件数(件)	2025年 面積(ha)	2024年 面積(ha)
1 食料品	12	16	38	18
2 金属製品	7	6	18	36
2 生産用機械	7	12	10	X
2 輸送用機械	7	7	6	7
5 電気機械	5	2	6	36
6 飲料・たばこ・飼料	3	2	5	6
6 木材・木製品	3	2	X	8
6 その他の製造業	3	6	X	X
9 化学	2	4	X	X
9 プラスチック製品	2	1	X	0
9 電子部品・デバイス	2	5	X	0

◆都道府県別立地件数・立地面積 [2024年～2025年]

都道府県名	2025年		2024年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 福岡県	25	65	26	51
2 佐賀県	4	11	1	X
3 長崎県	5	6	8	37
4 熊本県	5	6	12	53
5 大分県	5	7	9	13
6 宮崎県	7	3	10	6
7 鹿児島県	9	8	7	19

◆団地内立地割合 [2021年～2025年]



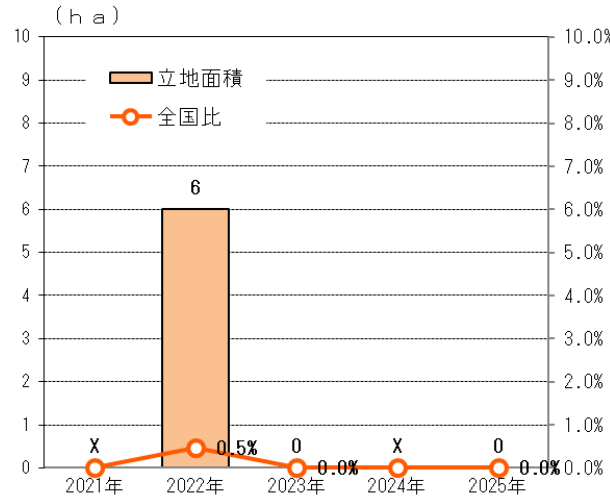
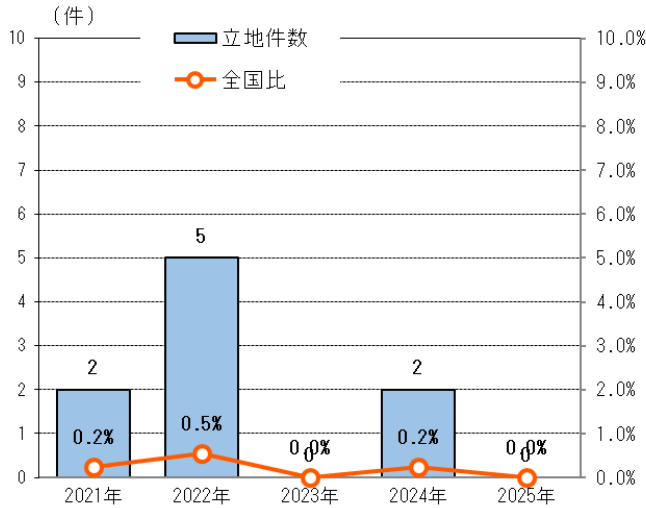
※1 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県を対象に集計。  
 ※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

# 10. 内閣府沖縄総合事務局経済産業部管内の立地動向

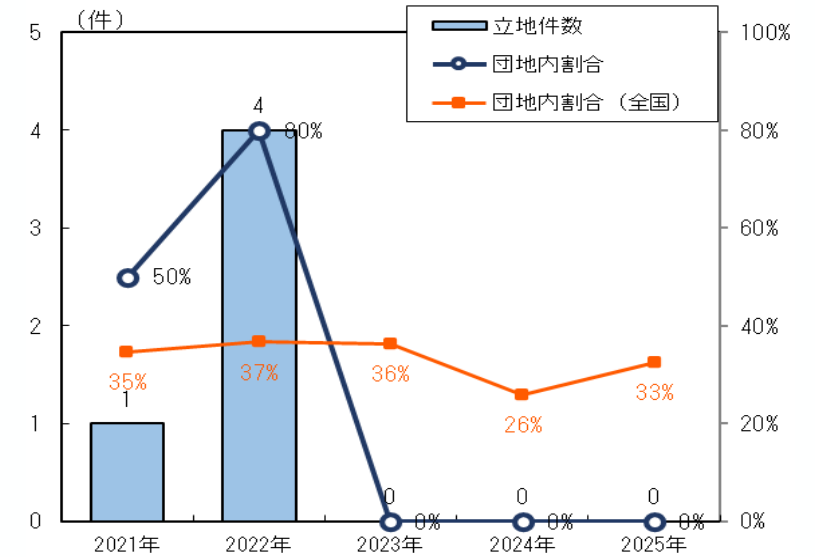
- 沖縄管内の2025年の立地件数は、0件となっている。

◆立地件数・立地面積 [2021年～2025年]

※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆団地内立地割合 [2021年～2025年]



◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2024年～2025年]

業種	立地件数		業種	立地面積	
	2025年 件数(件)	2024年 件数(件)		2025年 面積(ha)	2024年 面積(ha)
- 食料品	-	1	- 食料品	-	X
- 金属製品	-	1	- 金属製品	-	X

※1 沖縄県を対象に集計。

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

# 参 考

## ■ 寄与率の計算式（P7～P10）

$$\frac{\text{寄与率を求める部分の2025年と2024年の数値の差}}{\text{2025年と2024年の総計（立地件数、面積等）の差}} \quad (\%)$$

## ■ 地域別の立地状況の地域区分は以下のとおり（P18～P19）

（各地域に含まれる都道府県）

北海道・東北	北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟	近畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
北陸	富山、石川、福井		

## ■ 詳細データを載せた個別表（エクセル形式）は、HPにおいて公表しています。

<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>